

三協・立山ホールディングスグループ
CSR報告書2011

Sankyo-Tateyama Holdings Group
Corporate Social Responsibility Report



CSR報告書2011

Contents

三協・立山ホールディングス概要	2
ごあいさつ	3
経営理念と行動指針	4
未曾有の危機を乗り越え、未来を築く力に	5～6

CSR活動の推進

CSR活動の推進	7～8
コーポレートガバナンス	9
コンプライアンスの推進	10
情報セキュリティの確保	11

社会性報告

株主とともに	12
お客様とともに	13～14
従業員とともに	15～16
取引先とともに	17
地域社会とともに	18～20

商品における取り組み

マーケットインの基本姿勢	21～22
環境・UDに配慮したマーケットイン	23～26

環境への取り組み

環境基本理念と環境とのかかわり	27
環境行動目標と実績	28
地球温暖化対策	29～30
廃棄物対策	31
化学物質対策	32
法規制遵守	33
環境マネジメントシステム	34
環境測定結果	35～36
環境会計	37
主要指標一覧	38
環境保全活動の歩みとグループのこの一年	39

第三者意見	40
-------	----

「CSR報告書2011」の発行にあたって

三協・立山ホールディングスグループでは、ステークホルダーの皆様への適切な情報開示を重要と考えています。

2001年に「環境報告書」として環境保全活動に関する情報開示をスタートしました。2005年からは「社会・環境報告書」として社会性に関する取り組みについても報告してきました。そして2007年からは、より自主的に社会的責任を果たしていく姿勢を明示し、タイトルを「CSR報告書」と改め、現在に至っています。

本報告書では経営の基盤となる「CSR活動の推進」、社会に対してのさまざまな取り組みをご紹介します「社会性報告」、環境とユニバーサルデザインに配慮した商品をご紹介します「商品における取り組み」、環境保全活動の進捗やパフォーマンスをお伝えする「環境への取り組み」の4つを本編の柱として構成しています。

なお、読みやすさへの配慮のためユニバーサルデザインフォントを使用しています。

● 対象期間

2010年4月1日から2011年3月31日

活動内容については、一部2009年度以前のもの、および2011年度のものも含まれます。

● 対象範囲

- 三協・立山ホールディングス
- 三協立山アルミ:
新湊工場、佐加野工場、福光工場、氷見工場、福岡工場、
福野工場、射水工場、(福岡西工場、茨城工場)
- 三協マテリアル:
高岡工場、石川工場、新湊東工場、奈呉工場、(高岡西工場)
- タテヤマアドバンス:
横浜工場
- 関連会社:
ST物流サービス、協立アルミ、三協化成、三協工機、
サンクリエイト、タテヤマメタックス、三精工業、(富山合金※)

※()は休止中

※富山合金は2010年6月1日より三協マテリアル奈呉工場となりました。

● 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」

※GRI(Global Reporting Initiative :企業のサステナビリティ報告に関する国際的なガイドラインの作成とその普及を目的に1997年に設立された国際機関)

ツインリーフはコミュニケーションシンボル

私たちは、このマークを介して、お客様、お得意様、株主様、投資家はもちろん、地域の方々や社員との良好なコミュニケーションを築けるように願っています。ツインリーフは、「社会と私たち」「お客様と私たち」「環境と私たち」……など社会との関係において心と心をつなぐシンボルです。



Sankyo-Tateyama Holdings Group

● 三協・立山ホールディングス概要 (2011年5月31日現在)

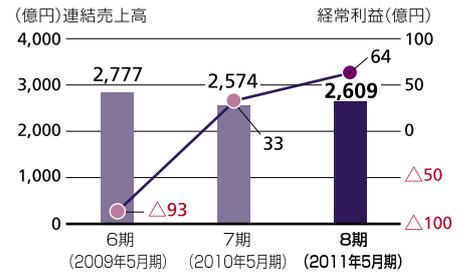
会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
 設立年月日 2003年12月1日
 事業内容 アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、マテリアル商品、商業施設等の開発・製造・加工・販売を主として行う子会社の株式を保有することにより当該子会社の事業活動を管理すること。

所在地 富山県高岡市早川70番地
 代表者 代表取締役会長 川村 人志
 代表取締役社長 要明 英雄
 (藤木 正和 2011年8月26日付)

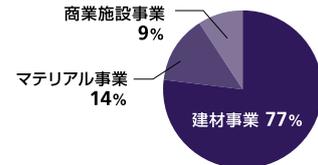
URL <http://www.sthdg.co.jp/>

資本金 150億円
 従業員数 168名
 連結従業員数 8,855名
 連結売上高 2,609億78百万円
 経常利益 64億10百万円
 総資産 2,121億72百万円

● 連結売上高および経常利益



● 事業別売上げ構成比 (2011年5月期)



● 三協・立山ホールディングスグループ

〈建材事業〉

三協立山アルミ株式会社

● ビル建材 (STER事業を含む)

中低層から高層・超高層まで、オフィスビル、集合住宅、学校、病院、店舗など各種用途にサッシ、カーテンウォールを最新の技術で提案します。

※STER(スター)事業部
 [Sankyo Tateyama Eco&Remodeling]:
 環境・改装事業に特化した部門(2009年6月1日設立)

主な取り扱い品目

- ・自然換気システム
- ・カーテンウォール
- ・サッシ
- ・フロント



● 住宅建材

「人にやさしい」「地球にやさしい」「安全・安心」をコンセプトに、安心して快適に暮らせる商品を提案します。

主な取り扱い品目

- ・玄関ドア
- ・インテリア建材
- ・サッシ
- ・リフォーム商品



● エクステリア建材

「空の下に自在空間」をコンセプトに、新しい空間商品を提案します。

主な取り扱い品目

- ・カーポート
- ・門扉
- ・フェンス
- ・テラス



〈マテリアル事業〉

三協マテリアル株式会社

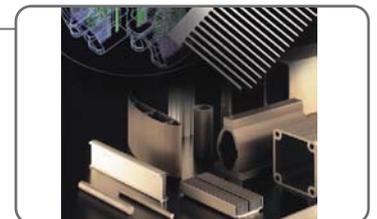
※2010年6月1日より富山合金(株)を吸収合併

● マテリアル

アルミニウムやマグネシウムなど“素材”の持つ無限の可能性を追求・創造します。

採用商品事例

- ・太陽光発電枠材
- ・車両関連部品
- ・搬送用レール
- ・液晶テレビ枠



〈商業施設事業〉

タテヤマアドバンス株式会社

● 商業施設 ● サイン ● 店舗メンテナンス

店舗のイメージづくりから、設計、施工、什器、屋内外サイン、そしてメンテナンスに至るまで、お客様とともに「売れる店舗づくり」を創造します。

主な取り扱い品目

- ・LED対応看板
- ・屋内外サイン、看板
- ・什器・陳列棚
- ・ショーケース



事業活動を通しての社会貢献を

このたびの東日本大震災に被災された皆様、その御家族の方々に對し、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧復興をお祈り申し上げます。

三協・立山ホールディングスグループでは、地震発生後すみやかに災害対策本部を設置し、社員の安否確認をはじめ救援物資の提供や発送、義捐金拠出などの支援活動を、グループ社員が一丸となって行いました。そして今、復興に目を向けると、今回の活動が私たちの事業においてもひとつの道筋になるものと考えています。すなわち、事業活動を通しての社会貢献こそ私たちの使命と認識し、会社全体が心をひとつにしてお客様に貢献できる商品をスピーディーに提供していくことが大切です。再生への道のりは決して容易ではないと思いますが、まず、私たち自らが元気を出して、住まいづくりを提供できる会社として全力で取り組むことが被災地の復興につながっていくものと考えています。

市場の変化にフレキシブルに対応

平成21年12月から実施されました住宅エコポイント制度によって、窓の断熱性を向上させることが省エネに有効であるとして一般消費者を含め広く認知されました。さらに今回の計画停電対策としても節電に貢献する商品の関心は高く、樹脂内窓や断熱サッシ、LED照明商品などの省エネ・環境配慮商品が注目されています。私たちは、お客様や社会からの要望にお応えできるよう環境・リフォーム商品の開発・提供を優先的に進めています。

また、この流れは非建材事業でも大きな意味を持っています。アルミより軽量のマグネシウム商品の普及に貢献する鋳造技術の構築など、他社にはないオンリーワン技術の展開によって、社会全体のエネルギー使用量削減につながっていきます。また、商業施設においても節電対策として有効なLED照明を採用した看板や什器などの商品の充実を図っています。

これからも市場の変化にフレキシブルに対応し、社会が求めている商品をいち早く提供していきます。

より高い成長を目指して

三協・立山ホールディングスグループは、次の長期目標として『長期VISION-2020』、

Life with Green Technology ~環境技術でひらく、豊かな暮らし~

を掲げています。

先の大震災を契機にますます環境・新エネルギー関連の技術革新や市場拡大が見通されるなか、当グループとしまでも、事業活動を通じた地球環境の保全・改善に努めるとともに、①改装・リフォーム事業の強化、②非建材事業の強化、③海外市場への展開の3つの成長戦略に「環境技術」を成長ドライバーとして組み込み、経営資源シフトを進め、より高い成長を目指して改革に取り組んでいきます。

具体的な目標として2020年5月期に売上高3500億円、営業利益率6%の達成を掲げ、①建材事業では改装・リフォーム事業比率40%以上、売上2倍(2011年5月期比)②非建材事業であるマテリアル事業ならびに商業施設事業の売上については、建材事業との対比で40%以上、売上2倍(2011年5月期比)、③グループ全体での海外事業での売上構成比を10%以上とすることを目指します。

変化する事業環境をチャンスと捉え、当グループが持つ強みを活かし、長期的な事業成長を図ります。

さまざまな困難に立ち向かう今こそ、グループの底力を発揮して、社会から信頼される企業風土をはぐくんでいきます。

2011年8月



三協・立山ホールディングス株式会社
代表取締役会長

川村人志



三協・立山ホールディングス株式会社
代表取締役社長

藤本正和

経営理念と行動指針

三協・立山ホールディングスグループでは経営理念および行動指針を策定し、持ち株会社三協・立山ホールディングスのもと、三協立山アルミ、三協マテリアル、タテヤマアドバンスも含めたCSRの推進を図っています。

経営理念

お客様・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。

行動指針

私たちは

—お客様満足—

- ① 常にお客様の視点に立ち、誠実に対応することで、信頼される存在であり続けます。

—価値創造—

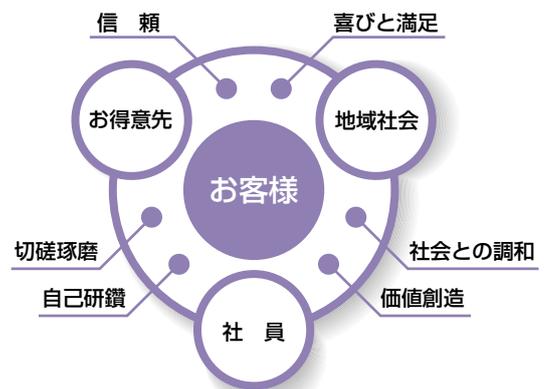
- ② 技術と知識の向上に努め、新たな製品の開発とサービスの提供にたゆまず挑戦し続けます。

—社会との調和—

- ③ 環境、地域社会、人との調和を考えて行動し、人と自然にやさしい企業であり続けます。

—自己研鑽—

- ④ 自己研鑽に励み、互いに切磋琢磨し、働き甲斐のある企業風土を育みます。



私たちが大切にしているもの

CSポリシー

- お客様満足を第一とし、常に**“お客様の立場・視点で考え行動”**しよう。
- お客様の意見に耳を傾け、**“期待や問題点をしっかりと把握”**しよう。
- お客様の満足実現に向け、**“創意・工夫で改善、提案”**しよう。
- お客様の**“満足こそが仕事の成果”**であると心がけよう。
- お客様の満足を、**“共にわかち合えることに感謝”**しよう。

私たちは常にこの指針に従い、日常の企業活動の中でお客様満足の向上に努めていきます。
※CSポリシーは、経営理念、行動指針とともに携帯用カードとして当グループ内に勤務する役員・社員・派遣社員など全員に配布され、個々人の指針としています。

未曾有の危機を乗り越え、未来を築く力に

絆

2011年3月11日、千年に一度の大災害とも言われる東日本大震災が発生しました。私たち三協・立山ホールディングスグループの本社および主要生産拠点は富山県に集中しており、今回の震災に対しては一部の部品調達に支障は出ましたが、生産活動に対する影響は限定的でした。しかし、東北、関東の被災地には当グループ子会社の支店、営業所があり、さらに販売網として数多くの販社、代理店などのお得意先があります。これらの営業所やお得意先では、建物の損壊などの被害が出ており、特に沿岸部では事務所や倉庫が浸水し泥に埋め尽くされるなど甚大な被害が発生しました。

今回の震災では“人と人との絆”がよく語られました。私たちはこれまでもお得意先、お客様との絆を大切にしてきましたが、これまで以上にこの絆を大切にしていくことこそ、会社の存在意義があるものと思っています。被災されたお得意先のサポートに力を尽くして復旧を支援することでお得意先の社員の働く場を守るとともに、お客様へ商品を提供する体制を整えます。被災地での事業再開によって復興に役立つことこそ、私たちの使命であると考えます。

責任

私たちはメーカーとしての本業である、商品の提供によって被災地の皆様に役に立つことが重要と考えます。政府の要請を受け、最優先で仮設住宅用サッシの提供を行ってきました。また、被災地営業所の人員を増やし、被害を受けた建物の改修要請に迅速に対応する体制を整えています。これからの復興においても、また計画停電対策として節電・省エネへの貢献に対しても、社会やお客様に役立つ商品をつみやかに提供していくことが私たちの最大の責任であると考えています。

明日へ

今回の震災では多くの方が被災され、今なお復旧のめどが立たない地域もあります。しかし、このような状況の中、私たちは被災地を悼む思いを念頭に置きながら、閉塞感を打破するために気持ちを切り替えることも大切だと考えます。災害発生後、当グループ社員が一丸となって支援物資の提供・搬送や義捐金の寄贈などの支援活動を実施するとともに、震災約1ヵ月後には復興支援試合としてプロ野球BCリーグ公式試合を主催し、さまざまな行事の自粛ムードの中、敢えて私たちが元気を出すことで被災地の未来を築く力になるよう祈りました。

私たち三協・立山ホールディングスグループには、

**お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、
お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。**

という経営理念があります。いま一度、私たちのなすべきことを肝に銘じ、グループの底力を発揮して被災地に希望の明日を拓いていきます。

節電

当グループでは今回の電力不足に対しては、いままでの省エネ活動に加え更なる節電に努めるべく対策を実施しています。メーカーの責任として生産活動への影響によりお客様にご迷惑をお掛けすることがないように注意を払いながら、特に平日ピーク時における電力量削減に取り組んでいます。

2011年夏の主な節電対策

事務所部門

- ①照明………蛍光灯30%程度の間引きと照明不要エリアの消灯徹底。
一部執務室にLED照明を導入。
- ②空調………冷房の室内温度を29℃に設定。クールビズの継続と徹底。
- ③OA機器…モニター輝度低下や省電力モード活用、帰宅時電源オフ
など、パソコン設定変更と個別管理徹底。

生産部門

- ①一部工場のラインにおいて、
休日を土曜・日曜から平日に変更。
- ②照明の間引き、コンプレッサー
稼動抑制などの実施。

なお、節電への対応はこの夏で終わりではなく、これからも私たちにできることを継続して取り組んでいきます。社員一人ひとりの節電に対する意識、日ごろの心がけを大事にしていきます。

初動

3月11日14時48分の地震発生とともに、私たちの支援活動は始まりました。

対策本部の設置

- ・甚大な被害発生を想定し、16時に対策本部を設置、最優先に社員の安否確認を実施しました。
- ・これと並行して、支援物資の搬送準備、義捐金などの支援開始、ホームページによる当グループの被災状況報告など、阪神・淡路大震災を教訓に災害時の初動体制をあらかじめ決めていたことが、迅速な対応を可能としました。
- ・15日には一部グループ社員を除き安否確認を完了しました。

支援物資の搬送、人員の派遣

- ・3月12日13時に生活支援物資を積んだ第一便のトラックを仙台に向け送り出しました。途中、山形県警より「緊急車両」の証書を受け、14日午後には仙台に到着しました。
- ・支援人員の第一陣は13日昼頃に仙台に到着し、活動を開始しました。

高校生の社宅受け入れ表明

- ・被災地の高校生を社宅に受け入れることをいち早く表明しました。

経済産業省感謝状

- ・三協立山アルミ(当グループ)は、今回のいち早い一連の被災者支援活動に対し経済産業大臣名にて感謝状を受けました。



急速集められた物資をトラックに積み込み



被災地に向け出発する救援トラック



感謝状

支援

被災された方々に一日も早く安心をお届けできるよう祈りながら、私たち全員が力を合わせて取り組みました。

継続的な支援物資搬送

- ・計7回に渡り、継続的に支援物資を搬送しました。
- ・グループとして約一千万円分の支援物資を提供しました。
- ・経済団体からの要請に対して救援物資の受け入れ・集積地として自社工場を提供し、社員がボランティアで積み込みに協力しました。



救援物資集積場として自社工場を提供

瓦礫撤去、片付けの支援

- ・被害の大きかったお得意先に対して、瓦礫の撤去や汚泥の片付けなど、事業再開に向けた復旧支援を行いました。

義捐金の寄贈

- ・当グループおよび関連会社・関係先から集まった義捐金5千万円を日本赤十字社および被災地自治体に寄贈しました。



日本赤十字社へ寄贈

復興支援試合主催

- ・4月17日、「富山サンダーバーズ」と「新潟アルビレックスBC」のプロ野球BCリーグ公式戦を、当グループ主催による復興支援試合として開催し、富山の地から被災地に向けエールを送りました。また、この試合の観戦者数に応じた義捐金を当グループより寄贈しました。



試合に先立ち全員で黙祷

備え

大規模な地震災害など不測の事態に備えて、当グループでは危機管理マニュアルを作成しています。緊急時は一人ひとりの状況判断が大切になりますので、このマニュアルで事象ごとに対応方法、連絡先などをわかりやすく整理し、社内ポータルサイトでの開示および周知を図っています。

「人命と安全の確保を最優先に行動」を明記しています。

当社、お得意様、関連会社などの人的、物的被害状況の確認をすみやかに実施します。

状況に応じ、対策本部を設置し指揮命令系統を一本化します。

CSR※活動の推進(1)

三協・立山ホールディングスグループは、CSRを経営の最重要課題と位置付け、CSRの推進により社会からの信頼確保に努めています。

※CSR:Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)

CSR推進の取り組み

当グループでは2006年6月にCSR推進室(現 内部統制室CSR・コンプライアンス推進グループ)を設置し、推進体制を整えました。2007年7月にはCSR憲章、CSR行動規範を制定し、それを明記した小冊子を全社員に配布して一人ひとりが日常の企業活動、個人行動において社会的責任を果たせるようCSRの意識付けを行っています。また、研修会を開催し、CSRについての理解を深めています。

CSR憲章、CSR行動規範

当グループのCSR憲章は、「健全な企業活動」「社会との調和」「環境との調和」「人間尊重」の4原則で企業の社会的責任の領域を明示し、それに準拠したCSR行動規範で企業の社会的責任を果たす行動を規定しています。

	CSR憲章	CSR行動規範	
健全な企業活動	(1)お客様の立場での行動、商品の開発	①お客様第一の視点での行動 ③お客様の立場に立った商品、サービスの提供	②お客様課題解決への取組
	(2)法令、企業倫理、取引、公的機関等への適正な対応	④法令、企業倫理、社内規程等の遵守 ⑥接待、贈答などの制限	⑤自由な競争、公正な取引 ⑦公的機関との厳正な取引および協力
	(3)反社会的勢力への毅然な態度	⑧会社の利益と対立するような行為の禁止	⑨反社会的勢力への毅然たる対応
	(4)会社の情報、財産、資産、お客様の情報の厳重かつ適正な管理	⑩機密情報の管理徹底 ⑫知的財産の保護と活用 ⑭企業情報の積極開示	⑪インサイダー取引の禁止 ⑬会社資産の保護
社会との調和	(1)社会貢献活動の実践	①社会との相互理解	②社会貢献活動の実践
環境との調和	(1)環境保全活動	①環境保全活動の実践	
	(2)環境負荷の少ない商品の提供	②環境負荷の少ない商品提供および技術革新推進	③情報開示および地域環境保全活動の参画・支援
人間尊重	(1)基本的人権の尊重と安全、健康な職場づくり	①基本的人権の尊重と不当労働の排除 ③公正な人事評価	②安全・健康・自由闊達な職場の構築

研修会の開催

CSRについての理解を促進するため、2010年度は新任管理職、入社1年次・新入社員を対象に研修会を開催しました。研修は、「CSRの必要性」「CSRの捉え方」「当グループの取り組み状況」などを説明した後「ケーススタディ」を行い、皆でCSRについて考えることにより理解を深めています。研修会の最後に理解できたかアンケート調査を行っており、調査結果は次回の研修会に役立っています。



新任管理職研修会風景



新入社員研修会風景

研修参加者(新入社員)の声

- CSRという単語は、学生時代には知りませんでした。社会に出たばかりの私ですが、企業の社会的責任ということも考えた行動をしなければと思いました。
- たとえ99%の社員が誠実に行動していても、残り1%の社員が不祥事を起こせば、すぐにお客様からの信頼を失ってしまいます。このことから、私は企業人として 誠実な行動をしなければいけないと感じました。
- 法やルールに基づいて行動するのは当然で、その他に人間性などの道徳に従うことが必要だと強く感じた。
- 今回の研修で説明を受けた内容を、今後いかに実行できるか(どのように取り組み、どのように貢献していくか)が課題だと考えます。ただ内容を理解しているだけでは意味がありません。

CSR活動の推進(2)

活動の推進

CSRにかかわる活動は、関連部署で各々推進しています。2010年度の主な活動項目は、下表の通りです。2011年度も関連部署でCSR活動に取り組み、レベルアップを図っていきます。

CSR憲章	要素	活動項目	目標・方針など	実施事項	評価	該当頁
健全な 企業活動	1.CS	顧客満足向上活動の 推進	CS意識向上と行動の徹底	CS単位活動を265チームで実施。	☀	P13
	2.顧客要望に応え る商品の提供	使いやすさを追求した 商品の提供	UD設計検討書、ユーザーチェック リストでの評価実施	UD設計検討書、UDユーザー評価会で 35テーマについて評価を実施。	☀	P21
	3.コンプライア ンス	CSR・コンプライアンスの 再徹底	CSR・コンプライアンス研修会の 開催	新任副参事、入社1年次、新入社員を対 象に研修会を実施。	☀	P10
	4.コーポレート ガバナンス	内部統制の強化	内部統制基準表の展開	内部統制基準表の統制レベルの見直 しと重点項目の展開方法を検討。	☀	P9
	5.リスク マネジメント	グループ・リスク 管理体制の構築	半期ごとの状況確認およびリスク委員 会への定期的報告と経営計画への反映	半期ごとにリスク担当部門の対策進 捗状況確認と評価を実施。	☀	P9
	6.情報 セキュリティ	お客様情報の 管理の徹底	お客様情報漏出事故発生件数ゼロ	お客様情報漏出事故の発生なし。	☀	P11
社会との 調和	1.コミュニケー ション	ステークホルダーとの コミュニケーションの充実	四半期決算に則した投資家対応 の強化	機関投資家への戸別訪問やスモールミーティング実 施。四半期ごとの決算短信をホームページに掲載。	☀	P12
	2.社会貢献	社会貢献活動を重んずる 企業風土の醸成	助成の推進	地元野球球団、高岡市観光協会などへ会費拠出。 地元野球球団の「冠試合」を開催し、義捐金を贈呈。	☀	P18~P20
		地域に根ざした 社会貢献活動の推進	積極的な参加	高岡市自衛消防訓練大会、H22年度「交通 安全チャレンジ1・2・3運動」などに参加。	☀	P18~P20
環境との 調和	1.環境保全	コスト削減につながる 環境保全活動の推進	CO ₂ 排出量を2009年度比 2010年度生産量原単位全体で1%削減	2010年度CO ₂ 排出量原単位は、 2009年度比1.0%増加。	☁	P29
	2.環境商品・ 技術	環境配慮商品の開発	断熱性能向上商品、クリーンエネ ルギー建材商品の開発	断熱性能向上4商品、クリーンエネ ルギー建材2商品開発	☀	P22~P25
		省エネ・代替エネルギー 対応商品の開発	LEDを光源として使用したサイ ン、什器の商品化展開	LEDを光源として使用したサイン、什 器の商品化。	☀	P26
人間尊重	1.組織・人づくり	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率1.8%以上	障がい者雇用率:三協立山アルミ2.08%、三協 マテリアル2.45%、タテヤマアドバンス2.29%	☀	P15~P16
		ポジティブアクションの 推進	女性リーダー育成研修の実施	女性管理職候補者にメンター制度を実施。 ビジネス養成セミナー4回開催。	☀	P15~P16
		ワーク・ライフ・ バランスの推進	支店職場労使協議会の実施	支店職場労使協議会を毎月実施。	☀	P15~P16
	2.安全衛生	心身の健康度の向上	三協・立山ホールディングスグル ープの定期健康診断受診率100%	定期健康診断受診率100%。	☀	P16

☀ 目標・方針など達成 ☁ 目標・方針など概ね達成 ☁ 目標・方針など未達成

同志社大学学生来社

ヨーロッパと日本における持続可能な社会づくりの研究を行っている同志社大学経済学部の学生5名が、CSRとワークライフバランスへの取り組みに関するヒアリングを目的に、来社されました。

CSR、ワークライフバランスについて当グループで取り組んでいる内容を説明し、その後知りたいことなど学生から多数の質問があり、分かりやすく答えました。



CSR説明風景



ワークライフバランス説明風景

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的考え方

三協・立山ホールディングスグループは、株主などのステークホルダーとの信頼を築き、ともに発展していくことを経営の基本方針としています。そのために、コーポレートガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けています。

具体的には、持ち株会社体制のもと経営の監督と業務執行を分離して、当社はグループ経営計画および経営戦略の策定、傘下の

グループ会社の監視・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しています。

一方、グループ会社は、それぞれの事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の企業価値向上を図っていきます。

コーポレートガバナンス体制の状況

取締役会、経営会議

当社は社内取締役9名(平成23年5月末)で取締役会を構成しています。経営に関わる意思決定・業務執行の迅速化など効率性を重視した構成としています。取締役会は毎月開催し、グループ全体の基本的な経営戦略の決定とグループ経営全般の監督を行っています。また、経営会議を毎月開催しグループ全体の経営課題について迅速に意思決定を行っています。

監査役監査、内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しています。2名の社外監査役を含む4名の監査役は、取締役会および必要に応じて経営会議などの重要な会議・委員会に出席し意見を述べるなど、業務執行の全般にわたって監督機能の充実に努めています。内部監査部門を当社および主要子会社に設置し、グループ各社の業務運営に対する監査を定期的を実施しています。

内部統制、リスク管理体制の状況

内部統制システムの構築・運用、J-SOXへの対応

当社は昨今の内部統制にかかる社会認識の変化を鑑み、2006年に決議した「内部統制システムに関する基本方針」の内容を改定しました。当グループの主要会社の内部統制システムに関する基本方針も同時に改定決議しており、グループ全体で内部統制システムのさらなる充実に努めています。

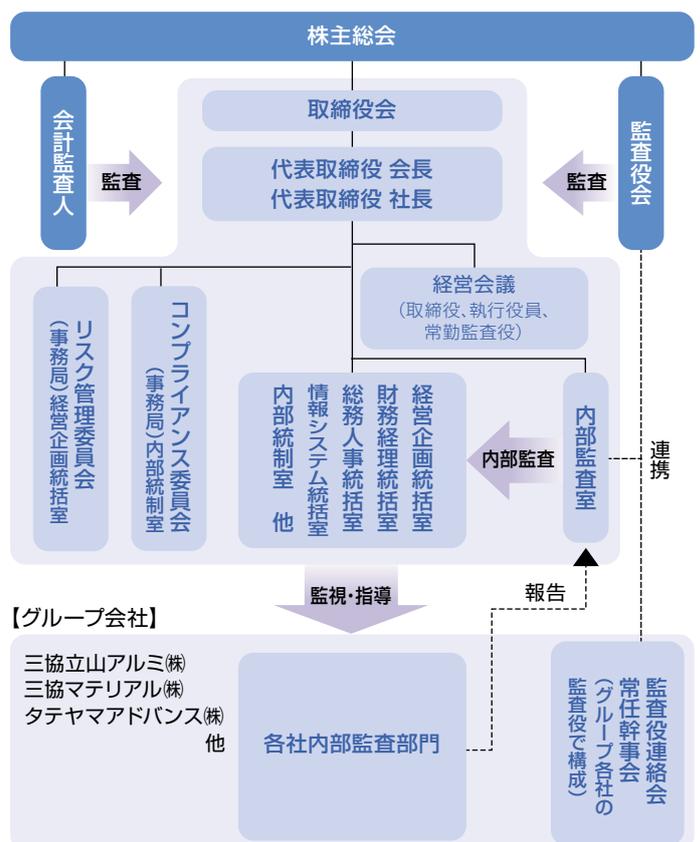
また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度(いわゆるJ-SOX)に対応するため、財務報告の信頼性を確保する統制の評価並びに整備を内部統制室が事務局となり、継続的に実施しています。

リスク管理の基本的考え方と体制の構築

当社はリスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していくことをリスク管理の基本方針としています。リスク管理委員会を設置し、リスク管理状況の把握の一元化に努めています。なお、リスクの定義としては、①事業目的の達成に向けての「不確実性」、②事業・会社の経営の基盤を揺るがすものとしています。

また、当社に関わる不測事態の発生に対してはグループで連携し迅速かつ適切に対応策を講じるために緊急時の組織体制を含めた危機管理規程および同マニュアルを整備し、損失ならびに損害を最小限に抑える体制を整えています。この度の東日本大震災においても、同日中に対策本部を立上げ、被害状況の把握と事業継続に向けた対策を施し企業運営に万全を図るよう努めました。

コーポレートガバナンス体制



コンプライアンスの推進

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスは、三協・立山ホールディングスグループにとって経営の重要事項の一つであると捉え、推進専任部署を2004年7月に設置しました。取締役会長を委員長とする「三協・立山ホールディングスグループコンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス推進基本方針に基づき、活動を進めています。

【コンプライアンス推進 基本方針】(三協・立山ホールディングスグループ)

- ① 全役職員が当社グループの社会的な使命と責任を認識し、法令・企業倫理・社内規程を誠実に遵守します。
- ② コンプライアンスに最大の価値を置き、利益とコンプライアンスが相反する場合には、コンプライアンスを優先させます。
- ③ 外部から不正・不当な要求がなされても断固として拒否します。
- ④ グループ内でコンプライアンスに関する問題が生じた場合には直ちにこれを是正します。

今年度活動報告

コンプライアンス推進体制の充実

コンプライアンス委員会事務局長を通報先とする内部通報制度「コンプライン」では通報・相談の受付方法を、従来の社内ポータルサイトによるホットライン、電話、意見箱、FAXに加え、より利用しやすくするために専用のE-mailアドレスを設けてあります。

今年度は、コンプライン制度の正しい理解の浸透と有効利用の促進のため、従業員より募集した標語を掲載した啓発ポスターを作成し、各事業所職場に貼付しています。

また、「コンプライアンス情報」をポータルサイトのトップページに掲載し、グループ各社を含めた企業集団全体の意識の定着を目指しています。

社内規程、ガイドラインのほか、問題点の解説をつけた事例集や、実施済み研修会資料、貸出教材などの情報を掲載し職場でのコンプライアンスの推進に活用できるようにしています。



コンプライン啓発ポスター

各種研修活動

2010年度は、新入社員、階層別の社員を対象とした事例を盛り込んだ研修のほか、新任支店長を対象に支店全体を管理するうえで必要な知識の習得を目的とした研修を実施しました。

さらに、専門的コンプライアンス知識の向上を目的とした研修を本社、支店で実施し、コンプライアンスリスクの低減・回避を促すなど、組織全体でのコンプライアンス徹底に取り組んでいます。



社内研修会(下請ガイドライン説明会)

情報セキュリティの確保

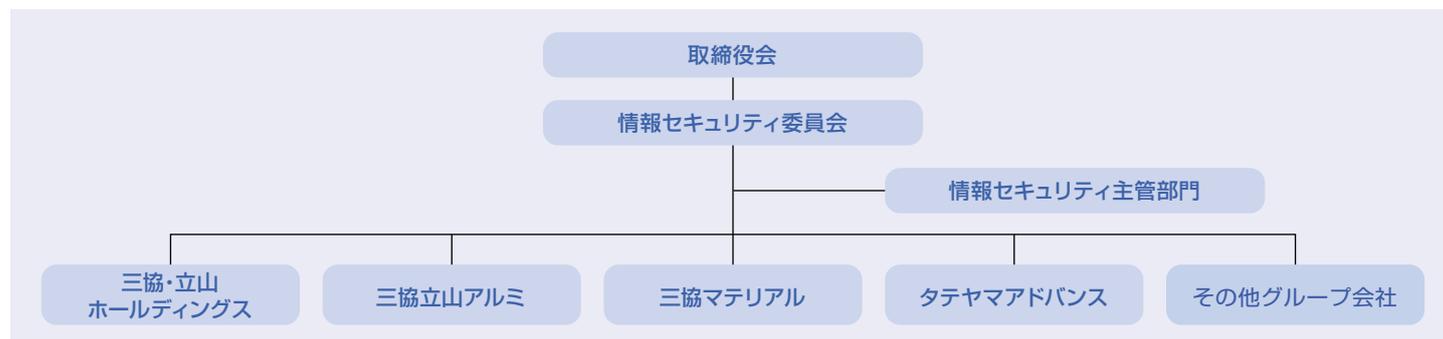
情報セキュリティマネジメント体制

三協・立山ホールディングスでは、情報システム担当役員を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を立ち上げ、グループ全体の活動状況・課題を把握するとともに対応方針を決定しています。また、同委員会での決定事項は、実行・推進部門である「情報

セキュリティ主管部門」のもと、各部門に配置された約300名の「情報セキュリティ責任者」および「情報セキュリティ推進者」によって、全社員に周知徹底を図っています。

※当グループでは、2010年度重大なセキュリティ事故は発生していません。

情報セキュリティマネジメント体制



情報セキュリティ確保への主な施策

1. アクセス権の適切な管理

社内からの情報流出リスクを低減するために、サーバ資源へアクセスする時に入力するユーザーIDや、アプリケーションを利用するために使うIDに関して、定期的な再検証(利用者と権限の確認)を行っています。

2. 情報漏洩対策

社外に持ち出されるモバイルパソコンには、暗号化ソフトをインストールし、万が一盗難にあっても第三者に保存されているデータを盗み見されないよう対策をとっています。また近年大容量化が進みセキュリティリスクが高まっているUSBメモリについては、2010年に原則利用を禁止としました。(業務上やむを得ず利用しなければならない場合は、情報セキュリティ責任者の承認に基づき利用を許可するなど柔軟に運用しています)

3. 物理アクセス対策

ホストコンピュータが設置されているマシン室を「アクセス管理エリア」に指定し、部外者や不審人物などを入室させないよう、指紋認証電気錠による入出管理設備や監視カメラを設置しています。また情報センタービルには、赤外線センサー監視装置を設置することで、執務者不在時のセキュリティを強化しています。

4. 教育・啓発

2010年、情報セキュリティ責任者・推進者約90名を対象に「情報セキュリティ説明会」を開催し、セキュリティ対策の必要性や社内セキュリティールについて教育を行いました。

社内VOICE

情報セキュリティ説明会を開催して

年々高度化するセキュリティリスクに対する一番有効な施策は、社員に対するセキュリティ教育であると考えます。セキュリティ説明会に参加した方からは、「よくわかった。理解できた。」といった感想をいただいております。開催してよかった思いました。

今度は、社内ルールをわかりやすくまとめたセキュリティガイドブックやセキュリティ啓発DVDなどをもっと活用し、多方面で啓発を行っていくことで、社員のセキュリティ意識を高めていきたい思います。

三協・立山ホールディングス システム企画部 企画管理課
光岡 知也



株主とともに

利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としています。

IR※活動

IR活動は広報・IR部が担当しており、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様に、当グループの企業活動に対する理解を促進し、適正に評価していただくために、企業情報を適時・適切に開示しています。具体的には、当社ホームページ上に決算概要をタイムリーに掲載するとともに、関連部署と連携して社外への各種重要情報の開示を行うなど、経営の透明性と迅速性で公平・正確なディスクロージャーに努めています。

2010年度は、機関投資家・アナリストに対し、スモールミーティング開催をはじめ、工場見学会などを実施しました。加えて、国内の主要な機関投資家を訪問し、活発な意見交換を行いました。

投資家およびアナリストの皆さまからいただいたご意見や助言などは、適宜、経営幹部にフィードバックし、今後の経営に活かすように努めています。

※IR(Investor Relations、インベスター・リレーションズ)

企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平、継続して提供する活動全般

主なIR活動

- 機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催
- 国内機関投資家・アナリスト個別訪問による決算説明
- 機関投資家・アナリスト向け工場見学会開催
- 各種投資家からの電話その他の問い合わせ対応
- ホームページへの決算概要、その他重要情報の掲載

情報開示の考え方

当社は、金融商品取引法などの諸法令ならびに東京証券取引所の定める有価証券上場規程(以下「上場規程」という)に準拠した情報開示に努めるほか、当社をより理解していただくために有効と思われる情報についても、迅速に開示します。

なお、上場規程に該当する情報は、同規程に従い、東京証券取引所の提供するTDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて開示します。上場規程などに該当しない情報についても、投資判断に影響を及ぼすと思われる場合は、その重要度および緊急性に応じて、適宜、適切な方法で速やかに開示します。

株主様向けエコキャンペーン

当社では株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社子会社である三協立山アルミが設立50周年の節目であること、また、三協立山アルミ環境配慮商品へのご理解をより一層深めていただくことを目的として「株主様向けエコキャンペーン(特別ご優待)」を実施しています。(平成23年12月31日までに納品された商品が対象です)

詳しくはこちらをご覧ください。

☐ URL <http://www.sthdg.co.jp/ecocampaign/index.html>

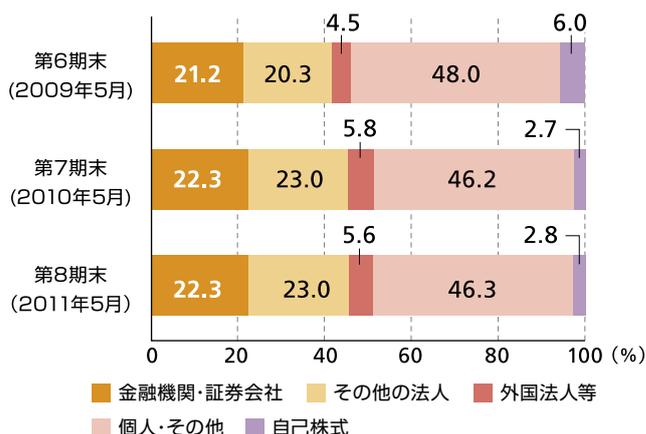
株主構成 (平成23年5月31日現在)

発行可能株式総数	496,000,000株
発行済株式の総数	324,596,314株
株主数	29,541名

所有者別株式分布状況 第8期末 (2011年5月)

区分	株式数	比率
政府・地方公共団体	1,000	0.0
金融機関	68,944,706	21.2
証券会社	3,558,805	1.1
その他の法人	74,566,349	23.0
外国法人等	18,196,809	5.6
個人・その他	150,316,149	46.3
自己株式	9,012,496	2.8
計	324,596,314	100.0

株主構成の推移



お客様とともに(1)

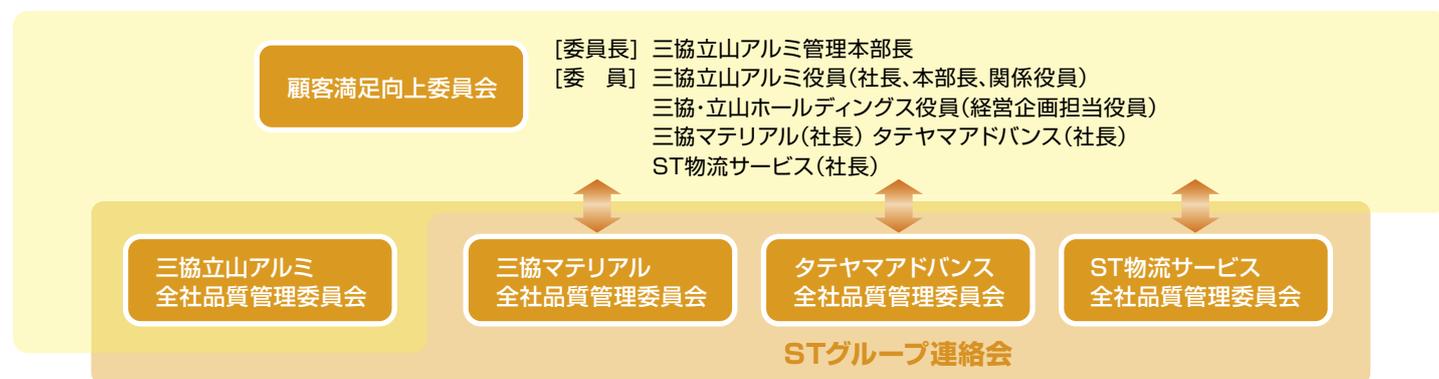
お客様にご満足いただくために

三協・立山ホールディングスグループは、信用と信頼を大切にしています。信用と信頼は、消費者やお得意様を含めた全てのお客様の期待に応える日頃の活動の中で、少しずつ醸成されていくものと認識しています。そして、企業活動の一つひとつがお客様満足につながることを念頭において、社員一人ひとりが日々の業務に取り組んでいます。これらの認識に基づき、三協立山アルミでは顧客満足向上委員会(CS委員会)を設置して、品質向上も含めた顧客満足に関する会社方針や重要課題の審議と決定

を行っています。また、事業会社の三協立山アルミ・三協マテリアル・タテヤマアドバンスと物流会社のST物流サービスの4社間で、品質連絡会を設置し、CSや品質の向上に関する方針や施策について連携を図っています。

消費者の安全と製品の安全性に関わるPL(製造物責任)への対応として、三協立山アルミではグループ会社全体を対象とするPL委員会体制を構築し、CS委員会と連携しながら信用と信頼の維持向上に努めています。

顧客満足推進体制



CS活動状況

当グループではCSポリシーの実践を目的に「CS単位活動」を行っています。この活動は日々の業務をお客様視点で見直しCS向上を具現化していく活動であり、2002年より開始し2010年度は265単位(グループ)が参加しました。

この取り組みを通じて、日頃のCS活動の積極的推進やベストプラクティス(優秀事例)の横展開によるCS活動のレベルアップを図り、より一層の『お客様満足向上』を目指します。

三協立山アルミは、リフォームへの多様なニーズに応じて、全国で地域密着型の外装リフォームサービスを展開しています。

三協立山アルミは、地域に密着した代理店・販売店をパートナーとして商品をご提供しています。近年、ドアや窓(サッシ)、さらに外壁・屋根などをより短い工期でリフォームしたいとのニーズが高まっていることから、当社の代理店・販売店が長年培ってきた地域における高い信頼と固有技術に、当社の豊富な支援メニューとバックアップ体制を加えて、外装リフォームサービスを推進しています。この外装リフォームサービスは、三協立山アルミのリフォームパック「一新助家(いっしんたすけ)」と名付け、現在、全国約500店舗のパートナーとともに展開し、ご好評を得ています。



お客様とのコミュニケーションを大切にする「一新助家 所沢南店」

社内VOICE

パートナーと協同でお客様の期待に応えます

リフォームを希望されるお客様の満足向上を目指して、外装リフォームを得意とする代理店・販売店と当社が協同し、それぞれの地域の特性に合わせた小回りのきくサービスを展開しています。門扉、玄関ドア、窓はもちろん、屋根や外壁、水まわりも含めて、外装・外構リフォームについての幅広いご要望に対応するため、当社が強力にバックアップしています。太陽光発電設備の施工に対応できるお店もあります。どんな小さな悩みでも技術と信頼でお応えします。



三協立山アルミ株式会社 リフォーム部リフォーム課 米田 茂

お客様とともに(2)

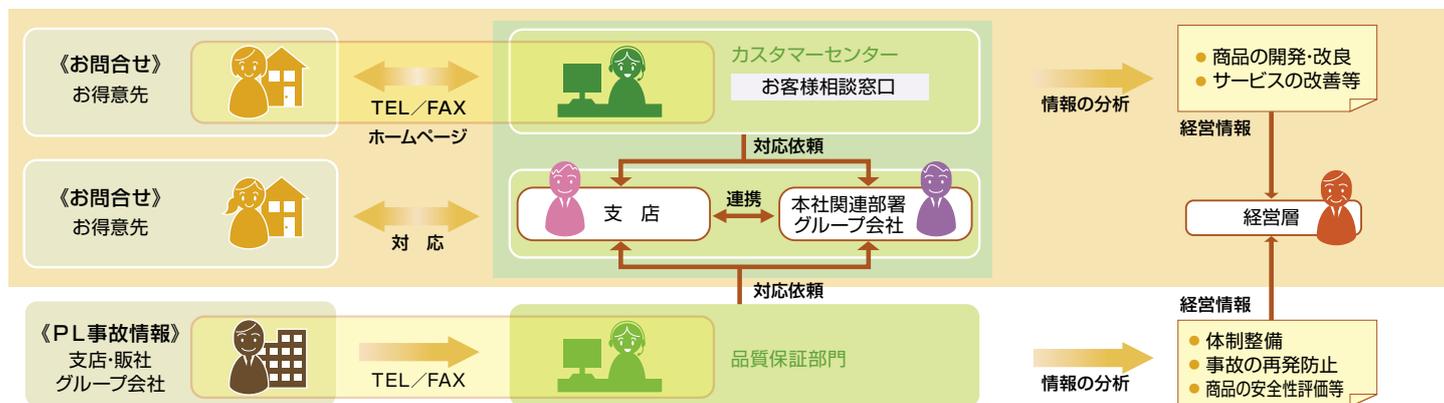
お客様の声を生かすために

三協立山アルミは、エンドユーザーとお得意先を含めたお客様からの相談窓口としてカスタマーセンターを設置し、電話、FAX、ホームページなどによりお問合せをいただけるようにしています。カスタマーセンターでは、一つひとつのお問合せを真摯に受け止め、「お客様満足第一」の考え方で対応することはもちろん、会社を代表する窓口として信用と信頼を担っているという自覚を持った対応を心がけ、本社関連部署や支店と連携しながら迅速な対応に努めています。

また、日々お客様から寄せられるお問合せを「お客様の声」として系統立てて整理、分類し、さまざまな角度から分析を行いつつ課題を抽出しています。これらの課題を経営情報として経営トップや関係部署へフィードバックを行い、商品の開発・改良およびサービスの改善などに役立てています。

さらに、「消費者満足」「顧客満足」を第一に、ホームページやカタログなどの情報提供ツールをよりわかりやすく、ニーズに応えられる情報となるよう改善に努めています。

お客様情報の処理フロー



安心してご使用していただくために

三協立山アルミは、製品の安全性確保とお客様の安全確保に関する法令や品質に関する基準を遵守しています。開発段階では、リスクレベルの「見える化」による安全性の評価(R-Map※を用いたリスクアセスメント)を行い、使う人の立場に立って、より使いやすい、安全な商品作りに取り組んでいます。また、取扱説明書や注意ラベルに限らず、カタログの記載内容については不正競争防止法、消費者基本法などの各種法規に準拠しているかどうか、さらに、所属工業会のガイドラインに沿っているかどうかについて事前にチェックして、お客様に必要な情報を明確かつ平易に表示するよう取り組んでいます。

当社製品に関わる事故が発生した場合、速やかに必要な関連情報を収集して、お客様の視点に立った迅速かつ適切な事故処理を行うとともに、重大な製品事故については消費生活用製品安全法などの法令に基づいて所轄官庁へ報告を行います。

また、事故原因の究明とともに今後の再発防止に向けた取り組みを進めています。

※R-Map

危害の程度と発生頻度から、リスクの大きさを評価する、リスク・アセスメントの手法の一つ。リスクが大きい場合は、対策を検討して社会的に許容されるレベルにまで低減させる。

製品の安全性確保に関する基本方針

当グループでは、これまで開発・製造・販売する製品の安全・安心への取り組みを進めてきました。

より一層、お客様に安心してお使いいただける製品を提供するために、自主行動基準として「製品安全宣言」「製品の安全性確保に関する基本方針」を定め、グループ各社の活動において製品の安全性確保を最優先に企業活動を行っています。

防火設備のアルミ樹脂複合サッシの引き窓に関する対応について

【三協立山アルミ】

国土交通省所管の団体である社団法人カーテンウォール・防火開口部協会(以下、カ・防協)より国土交通大臣仕様に適合する製品として承認を受け、販売していました防火設備のアルミ樹脂複合サッシの引き窓について、国土交通省より平成22年10月6日、および平成22年11月12日に大臣認定仕様とは異なる仕様の製品との公表がなされました。国土交通省より、カ・防協と三協立山アルミに対して、その後、同種製品を販売しているサッシメーカー4社に対しても、改修等の必要な措置を講じるよう指示がありました。

三協立山アルミは、お客様第一の見地から、国土交通省の指導のもと、カ・防協の責任に基づき連携して改修等の必要な措置を講じていきます。

詳しくは、三協立山アルミのホームページ「大切なお知らせ」をご覧ください。
URL <http://www.sankyotateyama-al.co.jp/>

従業員とともに(1)

三協・立山ホールディングスグループは、お客様へ喜び・満足を提供するため、健康で新しい価値を創造できる人材の育成と、安心して健康な働きやすい職場づくりを目指しています。



人事制度について

ダイバーシティ(多様性)の推進

当グループでは多様性尊重の風土作りに向けて、2007年度に発足した専任部署(多様性推進グループ)が中心となって、さまざまな取り組みを行っています。

当初0.3%だった女性の管理職数には目標値を掲げ、「ビジネスリーダー養成セミナー」「キャリアデザイン研修」「メンター制度」などを継続して行っています。こうした取り組みは着実に成果を上げ、女性社員の意識にも変化が見られます。

女性社員の声

あなたの職場は、会議や打ち合わせで、女性が男性と同様に発言できる雰囲気がありますか？

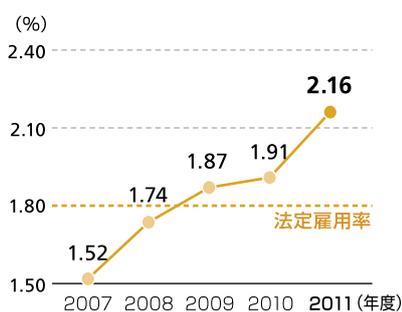


意識調査より抜粋(全女性社員を対象に2008年、2010年に実施)

また、2009年度に三協立山アルミで試行をスタートさせた在宅勤務は、2011年度に制度化します。制度化に向けた一連の取り組みは、地方の製造業の取り組みとして今後にも期待できるとして、(社)日本テレワーク協会から「テレワーク推進賞・優秀賞」を受賞しました。

障がい者雇用については、2010年度は法定雇用率を上回る状況となっています。会社構内の段差をなくしたり、障がい者雇用職場の管理職を対象に座談会を開催したりして各職場の理解を促進し、働きやすい環境づくりに努めています。

障がい者雇用率



※6月1日時点での雇用率

ワーク・ライフバランスの推進

当グループでは、従業員が健康で、仕事と生活の調和が取れ、能力を十分に発揮できる働き方ができこそ、大切なお客様により良い製品とサービスが提供できるという考えから、従業員の仕事と生活の両立支援に取り組んでいます。

有給休暇取得促進のため、各自が取得日を決めた「有休計画取得表」を部署ごとに掲示し「見える化」することで、誰もが遠慮なく有休を取得できるようにしています。また、長時間労働削減の取り組みとして、毎週水曜日・金曜日は全社一斉ノー残業デーを実施しています。

子育て支援対策においてもさまざまな取り組みを行っており、男性社員のための「配偶者出産休暇制度」の利用者は2007年の制度化以降、100名を超えました。

三協立山アルミは、育児短時間勤務制度、勤務時間選択制度などで法を上回る措置を規定し、利用率が高いこと、年次有給休暇取得率が概ね50%以上であるなどの点が評価され、厚生労働省が実施している「均等・両立推進企業表彰」において2010年度「(ファミリーフレンドリー企業部門)富山労働局長優良賞」を受賞しました。



2009年「くるみん」をグループ3社で取得

社内VOICE

育児休業の経験は仕事にも活かしています

第1子の出産時に妻が体調を崩した経験から、次女が生まれるときに2週間の育児休業を取りました。休業の目的が妻の負担を減らすことだったので、できることは何でもやりました。仕事のことを考える暇も無い育児戦争の中、2週間で4キロやせましたが、効率良く仕事をこなそうという意識付けにもなりました。家族のためだけでなく、自分自身のためにも、育児休業を取って良かったと思っています。



三協立山アルミ株式会社 設計部工図一課 大塚 敬成

従業員とともに(2)

遺児育英年金制度

遺児育英年金制度は従業員が在職中に死亡(または、高度の障がいとなり)退職した場合に、遺児(子供)に対して奨学資金を援助する制度です。この制度は従業員が安心して働くため労働組合と共同で行っている福利厚生施策で、子供が18歳(高校卒業)になるまで援助するものです。

従業員満足度調査

社内における風通しの向上などを目的に、毎年「従業員満足度調査」を実施しています。「会社評価」「組織構造」「職務遂行」「人間関係」「風土・厚生」について全従業員を対象にアンケート調査を行い、結果は社内ポータルサイトに公開するとともに各部門へフィードバックし、職場改善の指標として捉え、人事施策の立案にも役立てています。なお、2010年度は、組織力を高めることに主眼を置いて「コミュニケーション」「人材育成」という2つのテーマに取り組み、職場における情報共有の強化などを図りました。

労働安全衛生について

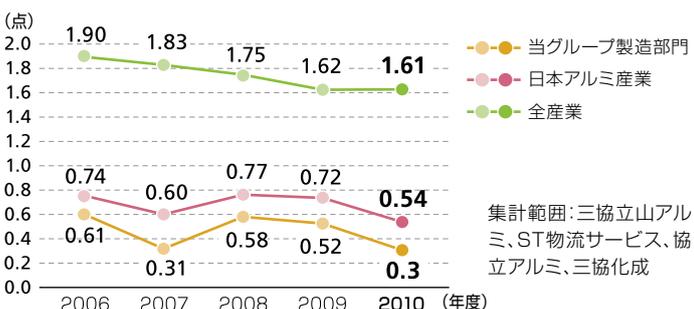
基本理念

当グループは、安全衛生の確保は企業の社会的責任(CSR)であることの認識を高め、働く一人一人ひとり、けがや病気に「させない」「起こさせない」という強い信念と愛情のもと、職場の危険源低減活動を進めています。また、働く源である元気なからだとこころの健康づくりにも積極的に取り組んでいます。

安全活動

リスクアセスメントの継続実施により、災害防止対策を推進しています。また、新たな目で危険箇所の抽出や改善を行うため、安全担当者、労働組合、グループ会社でチームを編成し、各工場を巡視して事業所間の活動のレベル合せを行っています。

労働災害度数率



$$\text{労働災害度数率} = \frac{\text{休業災害件数} \times 100\text{万時間}}{\text{延べ労働時間}}$$

能力開発

業務遂行に必要なスキル向上に自ら進んで取り組む従業員を支援するために各種制度を設けています。

資格取得に対する報奨制度「ビジネスライセンス手当」や、学習手段を提供する「通信教育制度」「社内e-ラーニング」などがあげられます。また、ビジネススタイルから取り組むべき能力開発のテーマを明確にする「能力開発指針」の整備を進めるなど、従業員の能力開発をさまざまな観点からサポートしています。

階層別研修

新入社員をはじめ、入社1年次、2年次、3年次のフォローアップ、また、昇格のタイミングを捉えて、その段階で必要とされる知識とスキルの習得、業務マインドの向上を目的に研修を実施しています。2010年度は、ほぼ全ての階層別研修において「コミュニケーション力向上」に関するプログラムを導入しました。



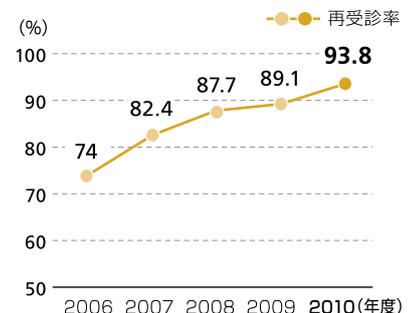
新入社員研修

健康活動

長期疾病休業者数の減少を図るため、従業員の疾病予防・改善を行う上で、基本となる健康診断結果を基に再受診の勧奨や保健指導などのフォローを行っています。

今年度は支店勤務者を対象に重点的な取り組みを行いました。支店責任者に再受診状況を明示するとともに、健康管理の担当者同士が他支店の進捗を共有できる環境を整備しました。こうした取り組みが意識付けにつながった結果、再受診率が改善されつつあります。この他、過労死を防ぐために、労働時間が長い従業員を対象に産業医による面接指導を行っています。

健康診断の再受診率



安全衛生意識の高揚を目的に、毎年グループ全社から標語を募集し、優秀作品を表彰しています。今年は、3,426件の応募がありました。

『プラス思考で気分も晴れる いつでも快晴私の心』
(平成22年度 安全衛生標語入選作品)

取引先様とともに(グリーン調達)

取引先様への環境に対する取り組みの促進

三協・立山ホールディングスグループでは、環境への負荷が少ない資材などの優先調達(グリーン調達)を取引先様とともに推進するために、2001年7月に「グリーン調達ガイドライン」(2008年7月に第2版に改訂)を制定しました。これに基づいて取引先様への環境に対する取り組みを促進しています。

エコ商品購入の促進

事務用品、作業服、OA機器などの一般品については、エコ商品の購入を促進しています。

事務用品では、発注の際に画面上で環境配慮商品を絞り込んで検索することも可能になっています。

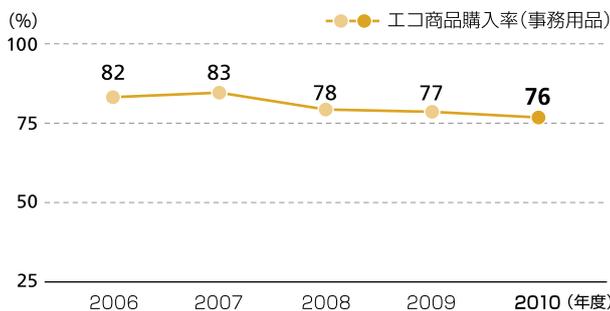
2010年度は、経費見直しのためエコ商品への切り替えが難しく、エコ商品購入率は前年度とほぼ同様の76%でした。

今後も経費削減の影響が少ない可能な範囲でエコ商品への切替を推進していきたいと考えています。

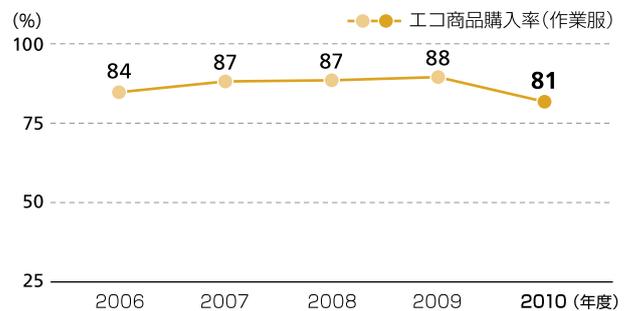
作業服においては2004年度からエコ商品の購入に取り組んでいます。2010年度は、関連会社の統合によりエコ商品購入率は81%となりました。

今後は非エコ商品をエコ商品へ切り替え、より高いレベルを維持していきたいと考えています。

事務用品のエコ商品購入実績



作業服のエコ商品購入実績



事務用品発注システムの商品照会画面



エコ素材を使用した作業服

地域社会とともに(1)

三協・立山ホールディングスグループはCSR報告書などの情報を開示するとともに、地域社会の一員として、社会貢献活動やコミュニケーション活動など、地域との共生に向けた活動に積極的に取り組んでいます。

社会貢献活動

「クールビズ、ウォームビズ運動」の実施

当グループは、環境省が地球温暖化防止国民運動として提唱する「クールビズ運動」、「ウォームビズ運動」に賛同し、2005年度より継続して実施しています。2010年度は昨年度同様6～9月(クールビズ)、11～3月(ウォームビズ)の期間で実施しました。

なお、2011年度は東日本大震災の影響による電力供給不足対応の必要性をふまえ、クールビズの実施期間を5月16日～10月31日に拡大し、冷房温度・空調だけでなく、こまめな消灯やパソコンの電源OFFなど、より積極的な節電に取り組んでいます。



クールビズ実施の案内

「ノーマイカーデー」の実施

当グループは2002年よりノーマイカーデー宣言事業所として県や市の実施運動に参画し、社員に理解と参加、協力の呼びかけを継続して行っています。(グループでは毎月第二水曜日をノーマイカーデーとして設定)

2010年度高岡市民ノーマイカーデー実施結果

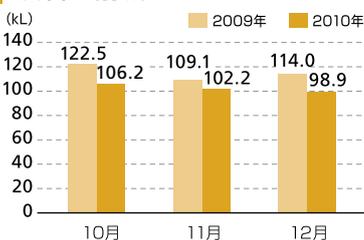
「高岡市民ノーマイカーデー」実施日		第17回 2010.10.6
参加対象者数(三協立山本社内勤務者)		897人
ノーマイカー実施者数(通常ノーマイカー通勤者含む)		153人(17.1%)
通 勤 方 法	公共交通機関利用者	21人
	自転車通勤者	47人
	徒歩通勤者	46人
	その他(他車に同乗など)	39人
削減延べ往復距離数		1,845km
削減CO ₂ 排出量		426kg-CO ₂

「エコドライブコンテスト」の実施

エコドライブによる環境保全・省エネ意識向上と安全運転の実践を目的に、全社有車を対象とした「エコドライブコンテスト(燃費コンテスト)」を実施しました。これは3～5人のチーム制で、同一期間で燃費の向上度を競うものです。208チーム、811台がエントリーし、コンテストの結果、前年に比べ11%の燃料削減となりました。さらに安全運転により事故件数も減少しました。

このほか、カレンダーへの「無事故シール」貼り付けによる見える化や「エコ安全ステッカー」の車内貼り付けも実施し、省エネ・交通安全意識向上に取り組んでいます。

燃料の削減



エコ安全ステッカー

「みどりのカーテン」

夏の日射をさえぎり冷房効率を向上させるため、みどりのカーテンを設置しました。

省エネ効果だけでなく、「緑で気が安らぐ」「目にやさしく仕事がしやすい」といった作業環境の面でも好評でした。



みどりのカーテン



献血の実施

当グループは、毎年富山県赤十字血液センターの献血活動に協力しています。(年3回 4、8、12月に実施)

さまざまな社会貢献活動の中でも、献血は身近で人の生命に関わる大切な問題であると認識しており、従業員に対して自主的で積極的な参加を呼びかけています。

2010年度献血活動実施結果

	夏の献血 2010年8月	年末の献血 2010年12月	春の献血 2011年4月
受 付 者 数	297名	225名	292名
献 血 者 数	247名	201名	244名
200ml献血者数	17名	16名	20名
400ml献血者数	230名	185名	224名

「エコキャップ運動」

「ペットボトルのキャップで世界の子どもにワクチンを届けよう」との活動趣旨に賛同し、NPOエコキャップ推進協会へキャップの寄付を行っています。



キャップの寄付

災害支援

● ニューゼaland地震

2月22日のニューゼaland地震にて被災された富山市立富山外国語専門学校の留学生、ご家族に対する支援を、一刻も早く届けたいとの思いから、3月1日に富山市に対しグループ各社および役員・社員・労働組合とあわせた支援金として200万円を贈りました。



富山市より感謝状を贈呈



地域社会とともに(2)

コミュニケーション活動

三協立山アルミ50周年行事

三協立山アルミは、2010年6月20日に設立50周年を迎えました。この節目にあたり、今日までの支援への感謝と、これからも信頼される企業として邁進する企業姿勢を伝える新聞広告を掲載しました。

また、創業地である高岡市をはじめ近隣各市にこれまでの感謝の意を表すため表敬訪問を行い、地域緑化などに役立てていただくための寄贈を行いました。

社内では、記念植樹や写真パネルの展示を行い、来社していただいた方々に感謝の意を伝えています。



ヒストリー写真パネル展示(本社ロビー)



新聞広告

「越中人譚 富山を築いた偉人220人展」三協アルミ創業者・竹平政太郎の偉業紹介

『越中人譚 富山を築いた偉人220人展』(主催:チューリップテレビ)が、2010年9月23日～26日に富山県民会館・美術館において開催され、三協アルミ創業者の竹平政太郎が「高岡アルミニウム産業の礎を築いた人」として紹介されました。

著作・遺品、肖像彫刻、肖像写真の各コーナーでの展示をはじめ、人物をクローズアップした放送番組「越中人譚・時代の冒険者たち」シリーズが場内上映され、「富山発展の基礎を築いた心」として、竹平政太郎の起業の精神や高岡のアルミニウム産業発展への尽力が紹介されました。



写真、彫刻などの展示

川村三協・立山ホールディングス会長が高岡商工会議所の新会頭に就任

2010年11月1日、川村三協・立山ホールディングス会長が高岡商工会議所の24代会頭に就任しました。就任の挨拶で「4年後の新幹線開業に向け、行政とも連携したインフラの検討や、商工業だけでなく農業分野とも連携した施策の実現を目指す」と述べました。

当グループでは農産物の積極的利用やイベントへの協賛などを通じて、地元農業の発展を応援していきます。



就任の挨拶

「海の森」プロジェクトへの募金

「海の森」プロジェクトとは、東京湾に浮かぶゴミと残土で埋め立てられた中央防波堤内側埋立地に苗木を植え「循環型社会のシンボル」として美しい森に生まれ変わらせる計画です。(URL <http://www.uminomori.metro.tokyo.jp/>)

三協立山アルミでは、苗木の調達に役立ててもらうため、このプロジェクトに募金を行っています。

地元農業に対する主な取り組み

- 社員食堂における地産地消の取り組み
当グループの社員食堂(1日約5千食)では、地元産の米、葉物野菜などの食材を積極的に使用しています。
- 地元産品の贈答用としての購入
地元果樹園のブドウやチューリップの球根を社用の贈答品として購入しています。
- 食をテーマとした地域が開催するイベントへの協賛
「高岡なべ祭り」など、食をテーマにした地域が開催するイベントへの協賛を行っています。



社員食堂
地産地消



贈答用のブドウ(石川工場)

「かぐや姫の里の集い」に参加

2010年10月30日富山県砺波市で、富山県などが主催する「かぐや姫の里の集い」が開催されました。このイベントは、放置された竹林を整備することで、里山の環境保全を行うとともに人と里山とのつながりを学ぶことを目的としています。

当グループからも家族を含めて参加し、竹の切り出しから運搬までの作業を行いました。



竹の運搬(切り出した竹はパルプの原料にします)

地域社会とともに(3)

消防訓練大会への参加

● 高岡市自衛消防隊消防訓練大会

2010年9月1日、高岡市防火管理協議会主催の「第40回高岡市自衛消防隊消防訓練大会」が高岡スポーツコアグラウンドで開催され、市内24事業所が、グループからは三協立山アルミ(本社、佐加野工場、福岡工場)と三協マテリアル(高岡工場)が参加し、日頃の訓練の成果を発揮しました。

三協マテリアル
高岡工場チーム

● 射水市消火技術競技会

2010年9月24日、射水市危険物安全協会主催の「射水市消火技術競技会」が同市消防本部屋外訓練場で開催され、市内24事業所が日頃の訓練の成果を発揮しました。

グループからは、三協立山アルミ(新湊工場、射水工場)、三協マテリアル(奈呉工場)、三精工業が参加し、各部門で優秀な成績を収めることができました。

これからも防災意識を持って訓練に励むとともに、地域社会とのコミュニケーションを大切にしていきたいと思えます。

三協立山アルミ
射水工場チーム

自動車の安全運転

当社が長年にわたる運転記録証明書の積極的な活用や優良運転者の育成を通じて交通事故防止に大きく貢献したとして、自動車安全運転センターより感謝状の贈呈を受けました。



感謝状の贈呈

「クリーン作戦」の実施

各事業所では、通勤路を中心に周辺地域の清掃・美化活動を定期的に行っています。



高岡工場

「インターンシップ」への受け入れ

三協立山アルミでは、毎年、学校などのインターンシップ事業に協力し、学生たちを受け入れています。(2010年度は18名)仕事とはどういうものなのか実際に体験することにより学んでいただけたものと思います。

今後も積極的に受け入れを継続していきます。

受け入れ実績

期間	受入部署	学年	人数
2010年7月6日～7日	生産技術部	高校2年	2名
2010年7月28日～30日	新湊工場	高校2年	2名
2010年8月23日～9月3日	技術開発部	大学3年	3名
2010年8月17日～27日	生産技術部	大学3年	1名
2010年8月17日～27日	生産技術部	専門学校1年	2名
2010年10月19日～10月21日	生産技術部	高校2年	2名
2010年11月16日～11月18日	福岡工場	高校2年	3名
2011年3月2日～7日	経理・財務	高校1年	3名

三協立山アルミ本社ショールームのバリアフリー化

三協立山アルミ本社ショールームにおいて、お身体の不自由なお客様やご高齢のお客様が安全かつ安心してご利用いただけるよう、バリアフリー化の改修を行いました。



駐車スペースとスロープの設置



自動昇降機の設置

情報開示

ステークホルダーへの発信

当社ホームページでは、会社動向やIR情報、CSR報告書などの開示を行っています。最近では、グループ会社ニュースの掲載や株主様向け情報の充実を図っています。



URL <http://www.sthdg.co.jp/>

マーケットインの基本姿勢(1)

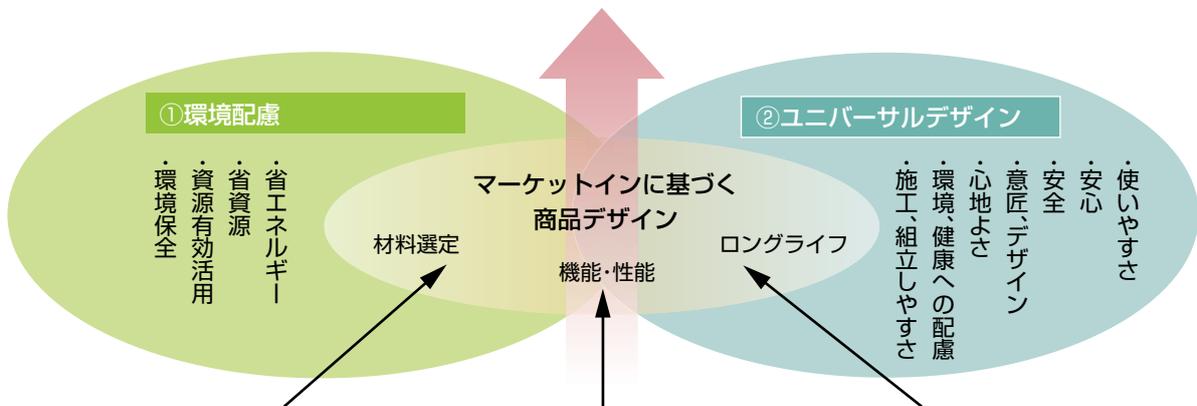
マーケットインの基本姿勢

三協立山アルミは、商品・サービスの購買者のニーズを優先し、マーケットインをベースとした全体最適システムから生活視点で商品開発を行い、お客様の期待にお応えします。

具体的には、全ての新規開発商品において、①環境配慮と②ユニバーサルデザイン(UD)を基本に、「材料選定」、「機能・性能」、「ロングライフ」の三つの要素を使う人の立場に配慮して盛り込み、お客様へご提案しています。

商品開発理念

安全・安心で快適な空間と生活

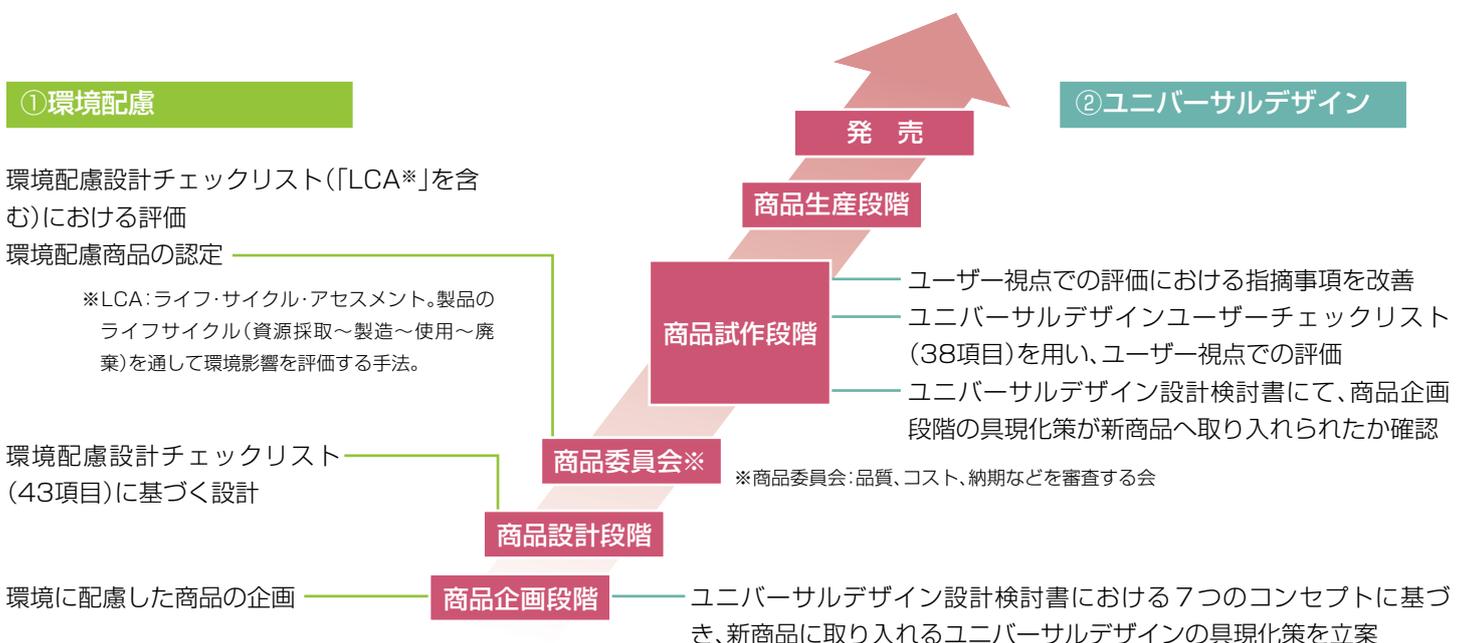


材料使用量の抑制や、リサイクル性向上など、資源を大切に使う配慮に加え、有害物質の使用制限を徹底します。

商品としての基本的な機能・性能を確保するとともに、使いやすく意匠に優れ、また、省エネルギー・CO₂削減に貢献する商品の提供を行います。

商品の機能・性能を長期間にわたって維持できるように、耐久性、メンテナンス性に配慮します。また、リフォームおよびリサイクルの容易性も高めます。

商品開発の流れ



マーケットインの基本姿勢(2)

環境配慮の商品づくりについて

1. 環境配慮設計指針による商品開発

当グループでは、グループ全体で統一した「環境配慮設計指針」を基本として商品開発を行っています。この中では、「省エネルギー」「省資源」「資源有効活用」「環境保全」の4つのコンセプトに基づき、材料選定、生産、流通、施工、使用から解体・廃棄までのライフサイクルでの環境負荷低減に努めています。

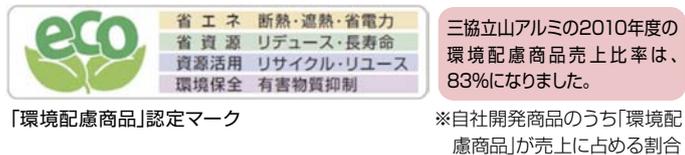
2. 「環境配慮商品」認定の4つの項目

省エネルギー	省資源	資源有効活用	環境保全
①断熱 ②遮熱 ③省電力 ④自然エネルギー利用	①リデュース ②長寿命 ③メンテナンス性	①リユース ②リサイクル	①有害物質抑制 ②温室効果ガス

3. 環境配慮商品売上比率が83%に

商品開発時には環境配慮設計指針に基づいた「環境配慮設計チェックリスト」を用いて、全ての開発商品について環境への影響を評価しています。

従来同等商品より環境への負荷が少なくなるよう目標を定め総合点数が目標を上回った商品を「環境配慮商品」と定めています。



ユニバーサルデザインの取り組み

UDユーザー評価会

UD(ユニバーサルデザイン)ユーザー評価会とは、開発商品の試作確認時にユーザー視点での商品評価を行うものです。ユーザー側の声を商品開発へフィードバックすることで、書類審査や開発関係者による検討だけでは気が付かない問題点を掘り起こします。



試作体の確認

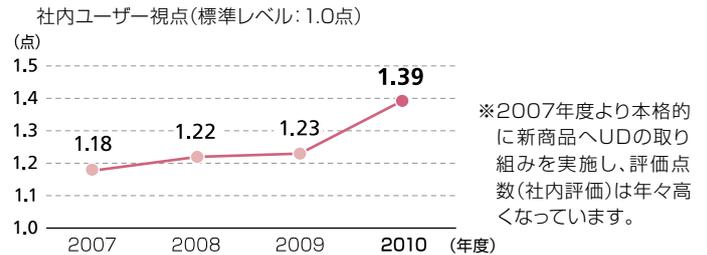
評価内容

- チェックリストを用いて38項目、4つのキーワードを評価

UDユーザー評価委員

- 社内の商品開発経験者以外から選定
- 男女、年齢など、まんべんなく選定

ユニバーサルデザイン評価点数(社内評価)

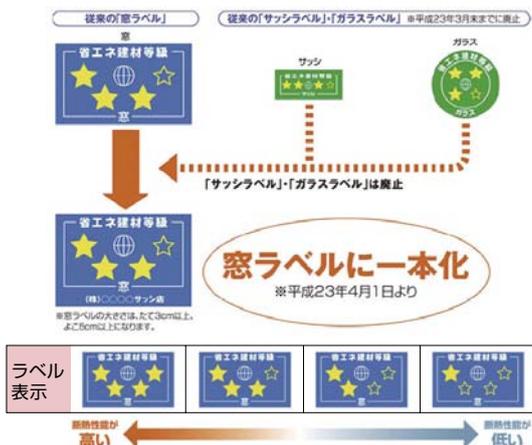


窓の断熱性能表示制度について

経済産業省では、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法第86条)に基づき、「窓などの断熱性能に係る情報提供に関するガイドライン」を策定し、平成20年4月より施行されてきました。これは住宅の省エネルギー性能に対する関心の高まりを背景として、窓などの断熱性能に係る情報を提供することで、より断熱性の高い窓の普及を図ることを目的としたものです。

平成22年5月には、窓の断熱性能を消費者にさらにわかりやすく伝えるためにガイドラインの改正が告示され、平成23年4月より施行となりました。この改正により断熱性能を表示する省エネ建材等級ラベルが既存の「窓・サッシ・ガラス」の三種類から、「窓」のみに一本化されました。

窓等の断熱性能表示ラベル



三協立山アルミの対応

三協立山アルミでは、パートナーであるサッシ代理店・販売店と連携し、窓ラベル制度改正に対応しています。具体的には代理店・販売店に対する改正内容の研修会実施やラベル貼付方法の指導、製品品質確保を目的とした優良納材店支援制度への加盟推進など、窓ラベル制度を通じて消費者に安心と信頼をお届けします。

今後、ますます節電対策や環境配慮への関心が高まる中、冷暖房のエネルギーコスト削減につながる窓の断熱性も重要視されています。ラベルの星数で断熱性能が一目でわかるので、工務店様・お施主様が商品を選択しやすくなりました。情報をわかりやすく伝えるため、制度対応をしっかり行っていきます。

環境・UDに配慮したマーケットイン(1)

三協立山アルミ STER事業部

※STER(スター):Sankyo Tateyama Eco & Remodeling
「エコ・環境・省エネ」&「リモデリング・改修・改装」

三協立山アルミ

概要 「STER事業部」は、2009年6月にビル事業の中でも環境・改装事業に特化した部門として設立しました。今後増えてくると予想される建築物の環境・改装に対するご要望にお応えするため、営業・開発・設計・施工の専属体制を整備し、提案から施工、アフターメンテナンスまでをトータルにサポートしています。

方針 ● 環境・改装の提案・トータルサポート

サッシ・窓の改修には、断熱性や防犯性の向上、ユニバーサルデザインへの配慮など、居住性を高める機能・性能が求められます。最近では、建物全体の省エネ化とともに、太陽光発電パネルを組み込んだ建材や自然換気システムなど自然エネルギーの積極活用を図ることのできる商品への関心も高まっています。

こうした需要に対し、当社は高い技術と豊富な実績を背景に、ニーズに合わせてさまざまな角度から改装計画をご提案するとともに、アフターメンテナンスまでをトータルにサポートしています。

● 施工・アフターメンテナンス

独自性のある商品についても、数多くの実績を踏まえた高い施工技術で対応します。アフターメンテナンスは、建物の管理会社様や管理組合様および地元工務店様との連携を重視して対応します。

● 商品の整備・拡充

環境・改装関連の商品体系を整備・拡充し、当社の強みである「手摺改装」「環境商品」や新改修工法・技術の研究開発を推進します。

● 自然換気システム「スウィンドウ」

風力で換気ができ、風の力を受けて自然に開閉します。



● アルミフレーム一体型合わせガラス手すり「パステルステージ」

アルミフレームと合わせガラスを一体化し、美しさと創造性をアップしました。



【2006年度グッドデザイン賞受賞】

最近の建築の流れは、新築からストック活用へ確実に向かっています。建物の改修では、安全性(耐震など)や機能回復はもとより、新しい技術や素材を用いることによる居住性の向上やランニングコストを軽減し省エネ性能を高める配慮が求められています。

こうした中、当社の総合力を活かした技術である「風や温度差を利用した自然換気システム」や「太陽光発電一体型建材」、「太陽熱利用による集熱機能を組み込んだ建材」などが、地球温暖化対策の有効な手段として注目を浴びています。また、行政の温暖化防止策の一助としてこれらが取り上げられる機会も増えています。

私たちSTER事業部では、独創的な技術と商品をご提案し、快適で環境負荷の少ない社会形成に尽力していきます。

STER事業部 事業部長 谷口 正美



施工実績の紹介：東京都三鷹市庁舎

2010年春、東京都三鷹市庁舎(昭和40年の使用開始から40年以上が経過)を、環境負荷低減のために"スーパーエコ庁舎"へ改修するにあたり、当社の提案が先駆的で波及効果が高いと認められました。

アドバイザーの大学教授とともに、①ガラスの複層化、断熱化、②引き寄せハンドル交換による窓の気密性確保、③自然換気窓「スウィンドウ」を組み込んだ、自然換気の導入、④環境配慮への取り組みの見える化(太陽光発電システムの新設)など、省エネ改修に対するさまざまな提案が採用されました。



自然換気窓「スウィンドウ」



太陽光発電一体型建材



東京都三鷹市庁舎外観

富山県地球温暖化防止県民大会「平成22年度とやまストップ温暖化アクト賞」受賞

富山県では、地球温暖化防止の優れたアイデアや対策技術の導入など、その取り組みが優れている個人・企業などを「とやまストップ温暖化アクト賞」(知事賞)として表彰しています。

三協・立山ホールディングスは「環境配慮商品」の認定・販売促進や、環境・省エネ専門の「STER事業部」を設立し、建物の計画段階から環境対応を提案するなど、先進的な地球温暖化対策を推進している」として、石井富山県知事より表彰を受けました。



知事より表彰状を受ける

環境・UDに配慮したマーケットイン(2)

STER事業部 商品紹介

太陽熱利用ガス温水システム「SOLAMO」※

※東京ガス(株)、矢崎総業(株)、リンナイ(株)、(株)ガスターとの共同開発商品
※「SOLAMO(ソラモ)」は東京ガス(株)の登録商標

●第7回エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞

集合住宅用の「SOLAMO」はアルミ手すり一体型の太陽熱利用給湯システムです。太陽熱エネルギーを利用することでガス使用量、CO₂の排出量を削減することができます。ガス会社と関連機器メーカーが一体となって省エネ機器の普及を図る取り組みについても評価されました。



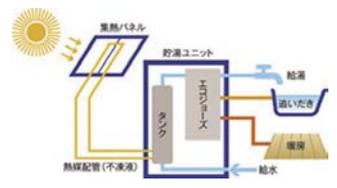
アルミ手すり一体型ですっきりした外観

●2010年度グッドデザイン賞

太陽エネルギーの積極的活用として、いままで気づかなかった屋外面に目を向け、集合住宅各戸のバルコニー手すりで太陽熱を集めるという着眼が評価されました。

●平成23年度技術大賞

ガス業界が低炭素社会の実現を目指して取り組みを進める「再生可能エネルギーとガスとの融合」という大テーマにおいて、ガス給湯設備の先進性・環境性・商品性を高めた製品を迅速に実用化した功績が評価されました。

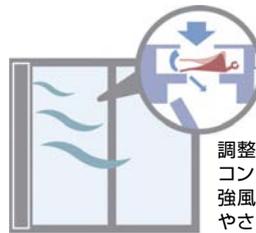


給湯システムイメージ

定風量給排気換気スリット「キャブコン」

●2010年度グッドデザイン賞

“呼吸する換気スリット”「キャブコン」は、独自の風量調整弁により、強風時でも室内へやさしい風を採り入れます。窓を閉めたままでも、自然の風を室内に取り入れることができ、強風時でも風をやわらげて室内に取り入れる換気スリットの機能に加え、防犯性や窓からの落下事故防止対策としても優れているとして評価されました。



調整弁が風量をコントロールして、強風でもやさしい風にかえます。



たて型の換気スリット

「エコプロダクツ大賞」

●エコプロダクツ大賞推進協議会主催
●財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省後援
環境負荷低減に配慮した製品・サービスを評価・表彰することで、広く社会への認知と企業などの取り組みを支援につなげ普及を図ることを目的としている。

「2010年度グッドデザイン賞」

●財団法人日本産業デザイン振興会
総合的なデザインの推奨制度で、私たちの暮らしと産業、そして社会全体を豊かにする「よいデザイン」を顕彰している。

「平成23年度技術大賞」

●社団法人日本ガス協会
ガスに関する独創性・発展性に富む画期的な技術を開発し、ガス事業の発展に顕著な功績のあった企業・団体に贈られる。

ビル建材における商品開発事例

高性能省エネサッシシステム「ARM-S(アームス)」

※(株)プランツアソシエイツとの共同開発品

三協立山アルミ

デザインと性能を高次元で両立させることを目指して開発された高性能省エネサッシシステム「ARM-S」を一新し、中高層ビルへの展開と同時に、自然換気商品(NAV(ナビ)シリーズ)をラインナップすることで、さらに環境に配慮した商品となりました。FIX窓を多く用いるビル建築の中に、シャープなデザインを受け継いだ自然換気商品を組み込むことができます。



ARM-S カーテンウォール施工例



換気装置(よこ型)



換気装置(たて型)

NAVシリーズでは、「ARM-S」のシャープなイメージを踏襲しながら、スリムな自然換気商品を組み込みました。たて型・よこ型の換気装置をラインアップし、さまざまな建築デザインに対応できます。

三協立山アルミ株式会社
技術開発企画部環境商品推進課
堀 剛文



環境・UDに配慮したマーケットイン(3)

商品開発事例

採風段窓「ウインクロス」

三協立山アルミ

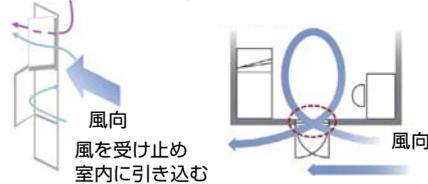
開く向きを互い違いにした窓の組み合わせで、効率の良い通風ができる商品です。
“外に開く窓”(たてすべり出し窓)によって、家の外壁を伝う風をつかまえて室内に引き込み、室内外で生じる空気の移動現象により効果的な換気をすることで、引違い窓の5倍の通風量※を得ることができます。

※計算条件 ・使用ソフト:STREAM V8 ・屋外の風 約2m ・6畳の部屋に1窓のみ設置



室内から
暖まった空気を
排出する

MADION AV
マディオンアビ



自然の風を効率良く取り込むことができ、環境にも家計にもやさしい商品を作りたいという思いで開発しました。上下の窓の開き方向を互い違いにすることで、隣家に囲まれた建物で正面から風を取り込みにくい風向きでも安定した通風効果が得られ、エアコンに頼り過ぎない生活をおくることができます。

三協立山アルミ株式会社
商品開発部商品開発一課
松田 直樹



第4回キッズデザイン賞受賞《引戸「セーフキーパー」・玄関ドア 電気錠「キーガル」》

※キッズデザイン賞は、キッズデザイン協議会(内閣府認証NPO)により、子どもたちの安全・安心と健やかな成長発達に役立つデザインを顕彰するものです。

●キッズセーフティ部門
サッシ・引戸のブレーキ機構「セーフキーパー」

磁石の力を利用した
ブレーキ機構により、
指はさみ事故を防ぎます。



●ユニバーサルセーフティ部門
玄関ドア 電気錠「キーガル」

電波式のため360°
どんな角度からでも
遠隔操作(約3mま
で)が可能です。



ガーデンエクステリア「ミューテリア M.グローリア」

三協立山アルミ

商品名のGROWING(成長していく)+AREA(エリア)の通り、ライフスタイル(家族構成+使用目的)の変化、予算に応じて必要なアイテムの付け足し施工が可能であり、より生活しやすい庭に変えていく「リ・ガーデン」の発想から生まれた商品です。

通風口を設けたスクリーンにより自然の風が取り込み、また、メッシュスクリーンでグリーンカーテンを育てれば日差しを和らげ、環境にやさしい快適な庭空間が演出できます。

スクリーン、ルーフ、デッキなどのアイテムを付け足し施工できるフレキシビリティさが魅力



コンセプトの「成長性」を心掛け商品化を進めました。スクリーンやルーフなどのアイテムや部材の構成を単純にすることで、付け足し施工がしやすい商品になりました。「採光・採風・目隠し」に「植栽」を盛り込むことでより快適な庭空間を提案できます。

三協立山アルミ株式会社
商品開発部商品開発二課
飴谷 浩



木の風合いを再現したアルミ製[ぼんぼり]

従来の木製と比較して高い耐久性と耐候性をもつアルミ製の[ぼんぼり]です。[ぼんぼり]の枠や支柱にはハイブリッド外装材※を使用することで、木の風合いを再現するとともに高い耐久性も実現しています。省電力・長寿命のLED照明の採用により、環境負荷低減にも配慮しています。

※ハイブリッド外装材:三協立山アルミのオリジナル商品。軽量、高強度の特長をもつアルミ形材を芯材とし、経年劣化による色落ちが少なく木の質感を持つ木粉配合樹脂を表面材とした、複合外装部材。



木の質感で古い街並みにも調和

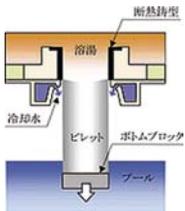
環境・UDに配慮したマーケットイン(4)

技術開発事例

マグネシウム合金の鍛造用小径ビレットの開発

三協マテリアル

Mg(マグネシウム)小型鍛造品向け素材の製造技術で世界初の「断熱鋳型連続鋳造法」を確立しました。鍛造用素材はこれまで高価な押出加工材が使用されていたため、鍛造品のコストを上昇させる大きな要因の一つとなっていました。今回確立した技術は、鋳型を断熱構造とし、鋳型内の溶湯を極力凝固させずに冷却水のみで急冷凝固させるMg合金小径ビレットの鋳造技術です。鍛造用素材に求められる微細・均一な結晶組織のビレットを連続的に形成可能です。



強度や品質に優れるMg鍛造部材は、現状、高コストなことから市場はごくわずかに過ぎませんが、産業機器や輸送機器をはじめとした各種構造体の軽量化を図る素材として市場の拡大が期待されています。

Mg小型鍛造品の品質向上とコストダウンに貢献する、新しいMg合金小径ビレットの連続鋳造技術を確立しました。押出加工材に匹敵する微細・均一な結晶組織の実現はもとより、量産化に向けた鋳造技術構築にも積極的に取り組みました。当社オンリーワン技術としての優位性を確保しつつ、Mg小型鍛造市場の創出に尽力していきます。

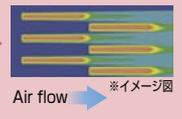
三協マテリアル株式会社
マグネシウム統括部用途開発課
清水 和紀



● ヒートシンク「オフセットSS」 ※ヒートシンク:放熱板

2011年発売の日本の大手総合エレクトロニクスメーカーグループ製の電気自動車(EV)急速充電器に、ヒートシンク「オフセットSS」が搭載されました。

「オフセットSS」は、一列おきにフィンピッチをオフセットすることにより、従来のヒートシンク(くし形)に比べ大幅に放熱性能を向上させています。フィンの高さが(最大)1/2で、当社従来品と同等の性能を確保できますので、装置の小型・軽量化が図れます。



くし形ヒートシンク(従来型)

オフセットSSタイプ(新型)

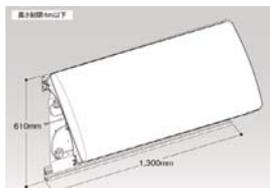
※イメージ図

商品開発事例

内照式壁面看板「アドパック」(サイン部門)

タテヤマアドバンス

「アドパック」は、屋外用途の壁面看板で、TCF※1面材によるフレームレスデザインです。LEDと高性能反射板を採用し従来品※2と比較し1/5の消費電力(19W)を実現しました。LEDは長寿命なためメンテナンス費用の縮小も期待できます。また、シンプルな構造により大幅な軽量化を図っています。(従来品25.6kg→15.1kg)



※1 TCF(Twin Composite Forming ツインコンポジット成形):2枚の亚克力板を同時成形したもの。剛性の高い二重構造の成形品の製作が可能。

※2 従来品:フレーム式ボックス看板「FS2」FL型直管蛍光灯40Wx2灯 消費電力98W

同業他社が持っていない設備(TCF)による独自性の高い商品です。発光効率の良いLEDと高性能反射板により、省電力でムラの少ない面発光が特長です。長い間、反射板を調査・研究してきたことが商品化の要になりました。このLEDと反射板の組合せは当社商品に広く採用しており、省エネ・省電力に貢献できるものと期待しています。

タテヤマアドバンス株式会社
商品開発部サイン開発二課 遠藤 真慶



EuroShop2011(国際店舗設備・販売促進機材展)出展 ※中国の関連会社「上海立山商業設備有限公司」と共同出展

タテヤマアドバンスは、2011年2月26日～3月2日ドイツ・デュッセルドルフで開かれた「EuroShop2011」に出展しました。同展示会は、世界最大級の国際的な店舗設備に関する見本市として3年ごとに開催されており、今回もヨーロッパ(EU諸国)を中心に53カ国の企業2038社が出展し、90を超える国々から10万6千人が来場しました。

当ブースにおいては、「日本品質・中国生産」をキーワードに、商業施設の主力商品である汎用什器(タテヤマゴンドラ)を中心に展示し、5日間で56カ国の方にご来場いただきました。特に、棚板を手前に引き出して商品の補充ができる[スライド棚板]や、滑りやすい塗装によって商品が自動で前出しされる[すべる棚板「フェイスメーカー」]などの省力化商品は、人件費の高い欧州の方々の興味を引きました。



着物を飾り日本をイメージしたディスプレイのブース

環境基本理念と環境とのかかわり

三協・立山ホールディングスグループでは、経営理念・行動指針に基づき、環境基本理念、環境方針などを展開し、環境問題については最重要課題として位置付け取り組んでいます。

環境スローガン

創ろう美しい地球を

環境基本理念

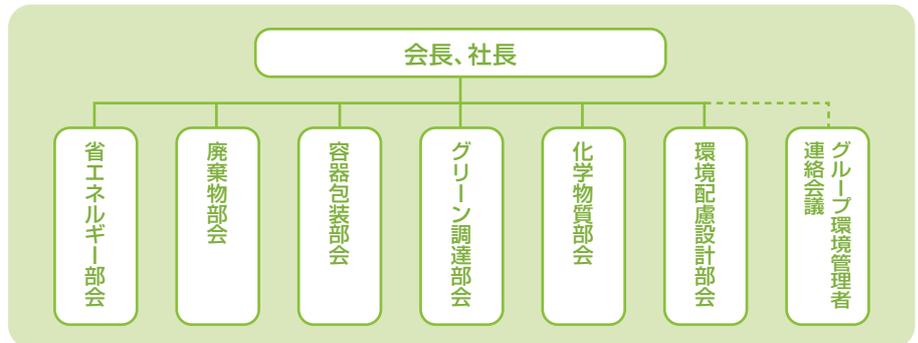
三協・立山ホールディングスグループは、地球環境問題を最重要課題として認識し、全ての事業活動を通じ地域や地球の環境保全に取り組み、人と自然にやさしい豊かな社会づくりに貢献いたします。

環境方針

- ① 事業活動における環境負荷低減
- ② 環境配慮商品の充実・推進
- ③ 環境経営および環境リスクへの対応
- ④ 環境コミュニケーションの促進

推進体制・部会

当グループの環境政策については、課題別部会を設置し具体的に展開しています。



環境とのかかわり

当グループでは、主にリサイクルが容易なアルミニウムを材料とし、エネルギーや水、化学物質を使用して商品づくりを行っています。その過程として、資源の消費、廃棄物やCO₂の発生とい

う形で、環境に負荷を与えています。このような負荷を低減するためのさまざまな活動を通じて、地域や地球の環境保全に取り組んでいます。



※()内は2009年度実績

※集計範囲・・・三協立山アルミ、三協マテリアル、タテヤマアドバンス、富山合金(現 三協マテリアル奈呉工場)(但し、産業廃棄物は三協立山アルミの当社、富山合金を除く)

環境行動目標と実績

2010年度の活動目標と実績

2010年度は、当グループの第3次中期計画(2010年度～2012年度)の初年度でした。

環境負荷低減の中で地球温暖化対策では、エネルギー使用量およびCO₂排出量は原単位として各々0.5%、1.0%増加しました。これは地道な省エネ活動を実施したものの、夏の猛暑と冬の豪雪による冷暖房用エネルギー増加の影響が大きいためです。

廃棄物対策では、産業廃棄物リサイクル率が前年度より下がり

97.1%でした。化学物質の低減では、PRTR法改正により対象物質が増えたため取り扱い量が15.2%増加しました。グリーン調達では、作業服のEco商品購入率を高いレベルで維持しました。

環境教育では、e-ラーニング受講、環境家計簿の推進など、啓発活動に取り組んでいます。今後ともCSR活動を主眼とした環境管理活動を継続的に進めていきます。

環境方針	取り組み項目	中期環境行動目標 (2010年度～2012年度)	2010年度 目標	2010年度 実績	自己評価	掲載ページ
事業活動における環境負荷の低減	地球温暖化対策 (省エネルギー対策)	・エネルギー使用量を2009年度比2012年度生産量原単位全体で3%削減	・エネルギー使用量を2009年度比生産量原単位全体で1%削減	・エネルギー使用量を2009年度比生産量原単位0.5%増加		P29～30
		・CO ₂ 排出量を2009年度比2012年度生産量原単位全体で3%削減	・CO ₂ 排出量を2009年度比生産量原単位全体で1%削減	・CO ₂ 排出量を2009年度比生産量原単位1.0%増加		
		(長期目標) ・CO ₂ 排出量を1990年度比2012年度30%削減	——	(長期目標) ・CO ₂ 排出量を1990年度比19.5%削減	—	
	廃棄物対策	・輸送段階におけるCO ₂ 排出量を2009年度比2012年度輸送量(トンキロ)原単位全体で3%削減	・CO ₂ 排出量を物流分野で2009年度比輸送量(トンキロ)原単位全体で1%削減	・CO ₂ 排出量を物流分野で2009年度比輸送量(トンキロ)原単位全体で2.2%削減		P31
		・工場部門の産業廃棄物リサイクル率を高いレベルで継続	・工場部門の産業廃棄物リサイクル率を高いレベルで継続	・産業廃棄物リサイクル率97.1%(全工場トータル)		
	省梱包の推進	・プラスチック系梱包副資材の使用量を削減	・プラスチック系梱包副資材の使用量を削減	・包装・梱包資材の減量化を実施		P31
化学物質対策	・PRTR対象物質の使用量を削減	・PRTR対象物質の使用量を削減	・PRTR対象物質を2009年度比15.2%増加		P32	
充実・推進 環境配慮商品の	グリーン調達	・グリーン購入の継続(事務用品、作業服など) ・グリーン調達ガイドラインの継続運用	・グリーン購入の継続	・Eco商品購入事務用品、作業服とも継続実施		P17
	環境配慮商品の開発推進	・環境配慮商品の継続的な開発・発売	・環境配慮商品の売上推進	・環境配慮商品売上比率83%		P22
	LCAを適用した環境配慮設計の推進 (LCA:ライフサイクルアセスメント)	・全ての新規自社開発商品への環境配慮設計の実施	・環境配慮設計チェックリストの継続実施	・新規開発商品は「環境配慮設計チェックリスト」で100%評価		P21～26
環境リスクへの対応 環境経営および	環境管理、監視体制の強化	・継続的な環境パトロール実施	・工場間および関連会社の環境パトロール継続実施	・全ての工場、関連会社の環境パトロール実施		P34
	産業廃棄物管理の徹底	・継続的な処理業者への視察	・継続的な処理業者への視察	・継続的な処理業者への視察		P34
環境コミュニケーションの促進	情報開示 (CSR報告書の発行)	・年1回の発行 ホームページで公開	・社会の取り組みを拡大したCSR報告書の発行	・CSR報告書の発行		—
	生物多様性の保全	・生物多様性の指針策定	・生物多様性の指針策定	・策定検討中		—
	地域社会との共生 関係団体への参画	・関係諸団体への継続的な参画 ・環境保全活動への参画	・関係諸団体への積極的な参加	・関係諸団体への参加		P18～20
	環境教育	・外部環境講習会・セミナーなどへの受講推進 ・環境家計簿の参加推進	・外部講習会・セミナーなどへの受講推進 ・環境家計簿の参加推進	・外部講習会・セミナーなどへの受講推進 ・環境家計簿の参加推進		— P34

目標達成 目標未達成

地球温暖化対策(省エネルギー対策)(1)

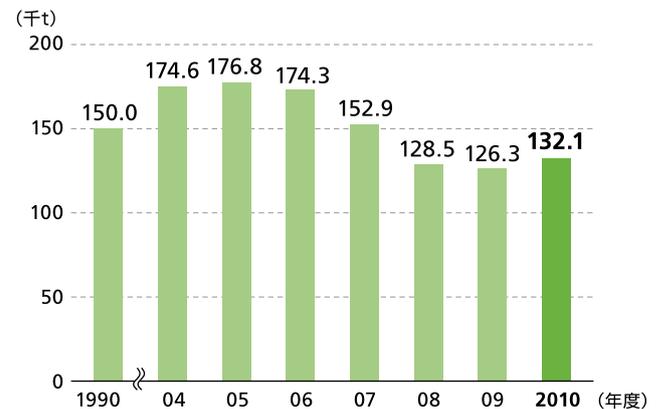
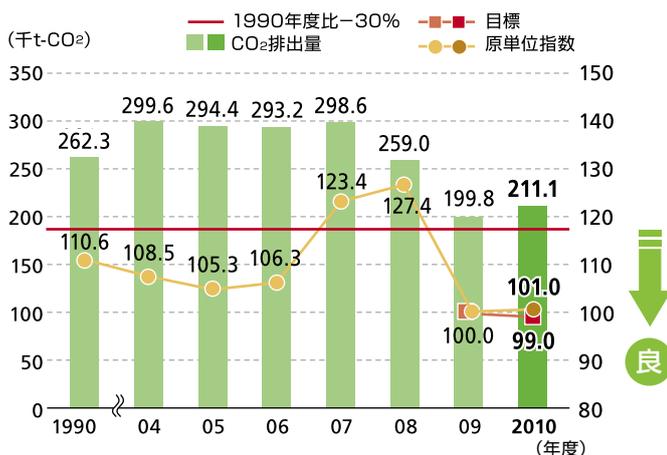
三協・立山ホールディングスグループでは、地球環境問題を人類共通の最重要課題として認識しており、省エネ活動をはじめとする地球温暖化対策に継続的に取り組み、地道な活動を進めています。

CO₂排出量とエネルギー使用量

2010年度のCO₂排出量の総量は、2009年度比で5.6%(約11.3千t-CO₂)の増加、1990年度比では19.5%(約51.2千t-CO₂)の削減となりました。これは、日頃からの地道な省エネ活動などを実施したものの、夏の猛暑や冬の豪雪の影響で冷暖房用エネルギーの使用量が増加したことによります。(エネルギー使用量は2009年度比5.1%増加)

生産量原単位について、生産量は2009年度比4.6%増加したものの、生産量と直接関係のない冷暖房エネルギーが増えたため、CO₂排出量原単位は2009年度比で1.0%、エネルギー使用量原単位は0.5%増加となりました。

生産量の推移

CO₂排出量と生産量原単位の推移

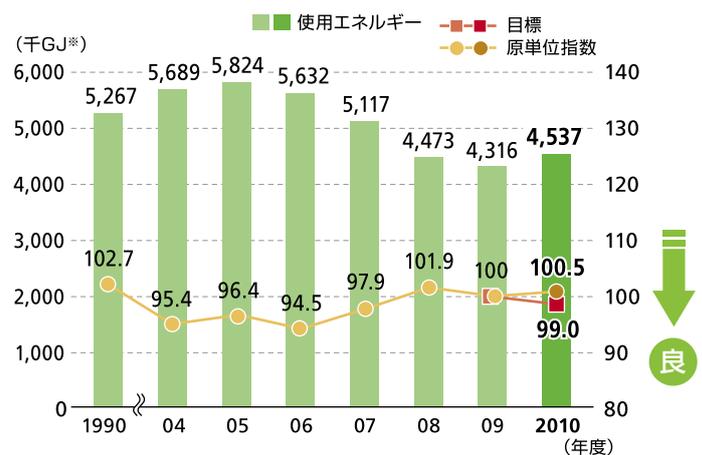
※算出根拠：地球温暖化対策の推進に関する法律に定められる排出係数による。(環境省平成22年3月改正)

※昨年度までの報告書では、企業努力によるCO₂排出量の増減を示すため年度ごとの電力のCO₂換算係数を一定としていましたが、今回よりCO₂発生量の絶対値の正確性を期すため、年度ごとの各電力会社の実排出係数を使用し、過去にさかのぼって変更しています。したがって、昨年度までの報告書の数値とは差異が生じています。

※2010年度の電力のCO₂換算係数は、2009年度の値を使用しています。

※2005年度より横浜工場のデータを含めています

エネルギー使用量と生産量原単位の推移



※算出根拠 電力：エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則
熱使用：資源エネルギー庁「エネルギー源別発熱量表」

※2005年度より横浜工場のデータを含めています。

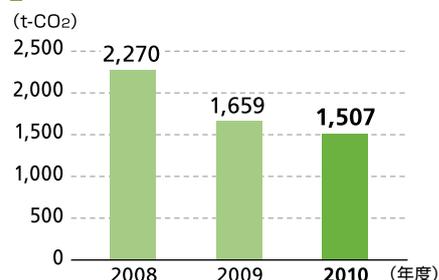
※GJ：ギガジュール

物流部門の取り組み

ST物流では、物流倉庫やフォークリフトで使用するエネルギーから排出されるCO₂の削減に取り組んでいます。2010年度は、以下の施策を行った結果、2009年度比で9.2%(152t)のCO₂排出量削減となりました。

〈主な施策〉

- 電気フォークリフトの導入推進と優先使用
- 高効率蛍光灯の導入(4,010台)
- 倉庫の照明区画の細分化
- ボイラー貯水槽の温度管理見直し

CO₂排出量の推移

※電力は年度ごとの各電力会社の実排出係数を使用しています。

※2010年度の電力のCO₂換算係数は、2009年度の値を使用しています。

地球温暖化対策(省エネルギー対策)(2)

省エネルギー活動事例

●陽極酸化皮膜工程

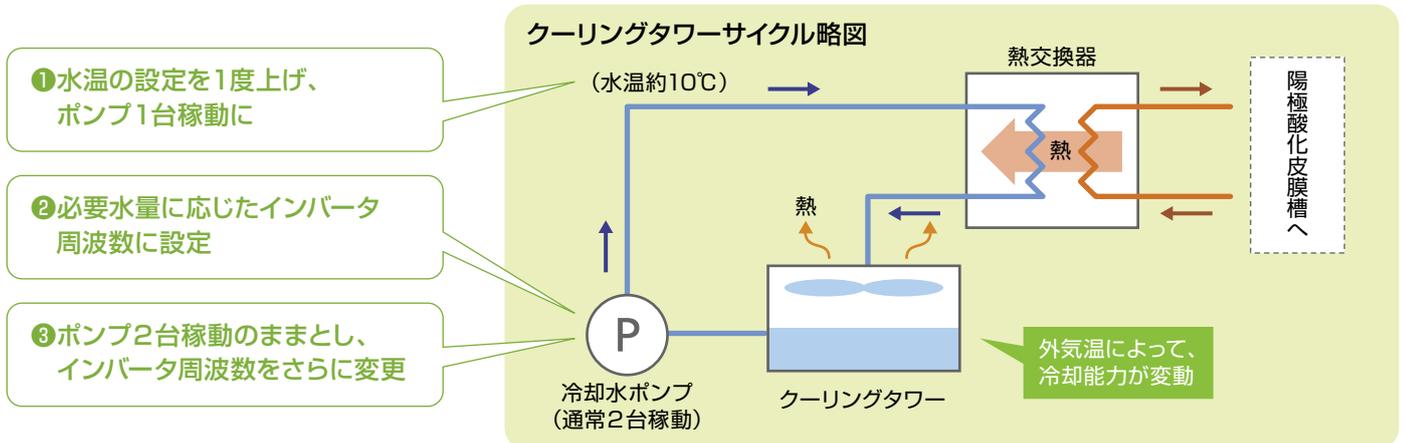
冷却水ポンプ電力量の低減(石川工場)

陽極酸化皮膜工程では、冬期間はクーリングタワーサイクルと呼ばれる方法で皮膜槽の冷却を行っています。この方法では、外気温が低い場合、冷却水も効率よく冷やされますので、通常2台稼働している冷却水ポンプを1台に制限することにより省エネを図ってきましたが、実際には1台稼働となる時間が少なくあまり電力量削減につながっていませんでした。

そこで、

- ①冷却水の設定温度を1度上げ、ポンプ1台のみ稼働の時間を増やした。
- ②必要とする冷却水の水量を見直し、水量を制御するポンプのインバータ運転周波数を変更することで消費電力を下げた。
- ③①②の試行調査の結果、ポンプ1台稼働よりも2台のままインバータ運転周波数を変更した方が、冷却水量を確保しつつ消費電力が最も少ない運転状態になることがわかり、設定を変更した。

の3つの段階を経て、約27%(年間約50,000kWh)の電力量を削減しました。さらに、冷却状況が安定したため省エネだけでなく陽極酸化皮膜槽温度のばらつき改善にもつなげることができました。



省梱包への取り組み

省梱包への取り組みとして梱包資材の削減、梱包レスの推進、材質転換・統一化の3つの柱を掲げ、活動しています。

活動事例：
部材(樹脂製アングルカバー)の梱包改善

●部材の個別梱包時

石油系梱包材であるPE(ポリエチレン)フィルム、PE結束テープ、ミラーマット(ポリエチレン緩衝材)から、再生紙であるクラフト紙へ変更しました。これにより、梱包材重量を53%削減しました。

●出荷時

個別梱包したものを緩衝材を挿入しながら積み重ね、全体を再度フィルムで梱包していましたが、繰り返し使用可能な樹脂トレーに載せることで梱包フィルムを削減したうえ輸送効率の向上も図りました。



廃棄物対策

三協・立山ホールディングスグループでは生産工程から日常的に発生する産業廃棄物の排出量抑制とリサイクル率向上に取り組んでいます。

産業廃棄物排出実績

2010年度の産業廃棄物排出量は、前年度比9.7%増加(2.6千t増)となりました。これは生産量が増加したことや、関連会社統合により集計範囲が増えたことによるものです。鋳造部門の集計範囲増加の影響で、産業廃棄物の埋立量は1,265tとなり、リサイクル率は97.1%にとどまりました。

今後は廃棄物の軽量化や廃プラスチック類の有価物化などにより排出量削減に取り組む予定です。

産業廃棄物排出量とリサイクル率の推移



※リサイクル率は有価物を含めて計算しています。

ゼロエミッション達成状況

2010年度は奈呉工場を除く他の工場でゼロエミッション(リサイクル率97%以上)を達成しました。

工場ごとの産業廃棄物排出量とリサイクル率

工場	産業廃棄物排出量(t)	リサイクル率(%)
新湊	848	98.6
佐加野	15	100
福光	98	100
福岡	29	100
氷見	19	100
福野	51	100
射水	24,498	98.1
高岡	11	100
石川	2,033	98.9
新湊東	3	100
奈呉	719	87.0
横浜	672	100
合計	28,994	97.1

3R取り組み事例

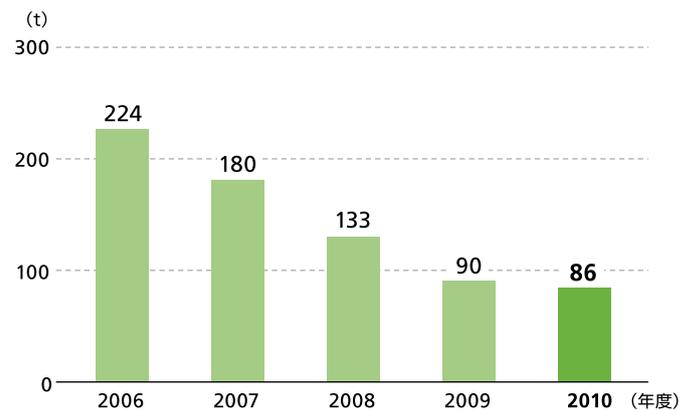
廃プラスチック類の有価物化の水平展開

当グループは排出される廃プラスチック類のうち、PEフィルム、PPバンド、マスキングフィルムなどを、一部の工場でマテリアルリサイクルの原料として、有価で売却しています。2010年度は新たに福光工場へ水平展開しました。

オフィス部門での取り組み

三協・立山ホールディングスと三協立山アルミの本社では、一般廃棄物削減に取り組んでいます。2010年度は古紙分別の徹底や機密文書・シュレッダー屑を有価物として売却することで前年度比4.4%削減しました。

一般廃棄物排出量の推移



シュレッダー屑の回収

化学物質対策

化学物質管理

三協・立山ホールディングスグループでは、PRTR*法対象物質の管理および排出量の削減に努めています。

関連会社も含めた2010年度のPRTR法に基づく報告対象物質の取扱量の合計は、766.5トンです。このうち、大気、水域への排出量は、取扱量の31%(233.4トン)に相当し、その内の多く(233.5トン)が大気に排出されています。(公共水域への排出量は19.9トン)

大気排出量が多い物質は、塗装工程の溶剤であるトルエン、キシレン、エチルベンゼンの3物質とラッピング接着工程の溶剤であるジクロロメタンであり、この4物質で大気排出量の80%(187.8トン)を占めています。

以下にPRTR届出義務対象化学物質の排出量、移動量などを示します。

※PRTR(Pollutant Release and Transfer Register : 環境汚染物質排出・移動登録)

PRTR届出義務対象物質(関連会社含む)

集計期間: 2010年4月~2011年3月

集計範囲: 11事業所(三協立山アルミ(4)、三協マテリアル(2)、タテヤマアドバンス、協立アルミ、三協化成、タテヤマメタックス、三精工業)

(単位:t/年 ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)

番号	化学物質名	主な用途	取扱量	排出量			移動量		除去処理量	消費量
				大気	水域	土壌	リサイクル	廃棄物		
31	アンチモンおよびその化合物	難燃剤	2.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	2.7
53	エチルベンゼン	製品塗装、車輛燃料	34.7	30.7	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.1
75	カドミウムおよびその化合物	R曲げ処理	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	製品塗装、車輛燃料	73.1	54.3	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	14.8
87	クロムおよび3価クロム化合物	表面処理/電気クロムメッキ	28.6	0.0	0.0	0.0	0.5	4.9	0.0	23.2
88	6価クロム化合物	電気亜鉛メッキ メッキ工程	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	4.9
186	ジクロロメタン	ラッピング接着	62.8	60.2	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
243	ダイオキシン類	—	0.0	144.5	0.4	0.0	0.0	123.4	0.0	0.0
272	銅水溶性塩	電気銅メッキ	17.1	0.0	0.2	0.0	1.9	0.8	0.0	14.2
277	トリエチルアミン	製品塗装	19.4	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	製品塗装、車輛燃料	21.1	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	製品塗装	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	製品塗装、車輛燃料	68.8	42.6	0.0	0.0	21.7	1.2	0.0	3.3
305	鉛化合物	廃ブラに含有、アルミビレットの原料に配合	2.7	0.0	0.0	0.0	1.9	0.4	0.0	0.4
308	ニッケル	表面処理	33.7	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	31.2
309	ニッケル化合物	表面処理	56.2	0.0	3.2	0.0	3.2	6.4	0.0	43.4
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	シーリング剤、塩ビの可塑剤	214.6	0.0	0.0	0.0	6.4	0.2	0.0	208.0
374	フッ化水素およびその水溶性塩	アルミビレット製造時の溶湯除滓剤	7.1	0.4	2.7	0.0	0.4	2.6	0.0	1.0
405	ホウ素およびその化合物	表面処理	19.3	0.0	13.6	0.0	0.4	1.9	0.0	3.4
412	マンガンおよびその化合物	アルミビレットの原料に配合	43.4	0.0	0.2	0.0	2.8	0.3	0.0	40.1
438	メチルナフタレン	各種炉燃料	29.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.1
447	メチルビス(4,1-シクロヘキシル)ジイソシアネート	ラッピング接着	21.8	21.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
合計			766.5	233.5	19.9	0.0	50.1	23.7	0.0	439.0

※上記集計表には、PRTR届出に必要な取扱量に達していない事業所の実績は含まれていません。

※リサイクル: 対象物質を再生業者に引き渡した量

※除去処理量: 除去処理を目的に対象物質が中和・分解・反応処理などにより他の物質に変化させた量

※消費量: 対象物質が反応原料として消費された量、または製品に含有もしくは付着して場外に持ち出される量

化学物質使用量

当グループは、「化学物質ガイドライン」を制定し運用しています。「化学物質ガイドライン」運用の目的は、商品に使用する部品・部材などに含有する環境負荷物質について、使用禁止レベル(禁止・削減・管理)を明確にし、環境品質を維持・向上することです。

2010年度の化学物質使用量は、PRTR対象物質において2009年度比15.2%の増加となりました。主な理由は、化管法の改正*によりPRTR対象物質が増えたことによるものです。

※化管法の改正: 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成20年政令第356号、平成20年11月21日公布、平成21年10月1日施行)

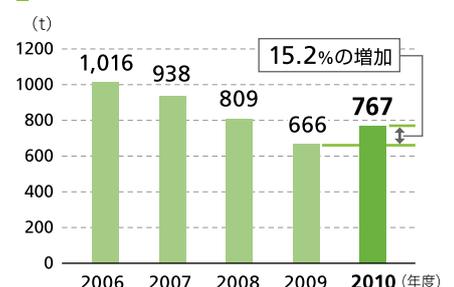
・第1種指定化学物質: 354物質→462物質

・特定第1種指定化学物質: 12物質→15物質

・上記表(PRTR届出義務対象物質)で、2009年度に比べて追加された物質の番号: 75, 277, 296, 438, 447

(合計取扱量92.3トン)

PRTR該当物質使用量



法規制遵守

三協・立山ホールディングスグループでは、環境に関する法規制の遵守を基本として、事業活動を進めています。事業活動に係わる法律や各地域における協定書などの遵守はもちろんのこと、より厳しい自主基準を設けて管理しています。

PCB管理

当グループでは、PCBを含む電気工作物、蛍光灯安定器について廃棄物処理法の基準に沿って適正に保管・管理しています。高濃度PCB廃棄物では電気工作物を90台、蛍光灯安定器を704台、微量PCB混入廃棄物では電気工作物を46台保管しています。使用中での微量PCB混入電気工作物は60台で、微量PCBの混入可能性がある電気工作物は196台です。今までに44台の高濃度PCB廃棄物(電気工作物)を適正に処理し、残りについては、定められた期限までに計画的に処理する予定です。



PCB含有電気工作物の保管(射水工場)

PCB管理対象機器台数一覧

単位:台

拠点名	高濃度PCB廃棄物 (使用中含む)		微量PCB 混入廃棄物 台数 (分析サンプル 除く)	微量PCB 混入使用中 電気工作物 台数	微量PCB 混入の可能 性がある 電気工作物 台数
	電気工作物 台数	蛍光灯安定 器台数			
新 湊	0	0	1	7	21
佐加野	15	54	0	0	0
福 光	35	277	8	0	3
福 岡	0	0	8	25	0
氷 見	0	0	0	0	3
福 野	0	0	3	4	3
福岡西	0	0	0	1	0
射 水	32	22	3	11	113
三協立山アルミ本社	1	59	7	0	17
三協立山アルミ本社別館	0	0	0	0	6
高 岡	0	74	3	0	0
高岡西	0	0	1	12	0
石 川	0	0	0	0	0
新湊東	0	0	0	0	0
横 浜	5	63	0	0	0
奈呉工場	0	155	1	0	0
協立アルミ	2	0	10	0	13
三協化成	0	0	1	0	0
三協工機	0	0	0	0	0
サンクリエイト	0	0	0	0	0
三精工業	0	0	0	0	14
タテヤマメタックス	0	0	0	0	3
合 計	90	704	46	60	196

※上記集計表には、使用中の蛍光灯安定器でPCB含有の有無が未確認のものについては含まれていません。

土壌復旧の取り組み

三協立山アルミ奈呉センター

1988年に他社から購入した土地の一部分にフッ素が含有していたことが、2007年に判明しました。そこで、2008年3月にフッ素が含有している土壌の撤去作業を開始し、2010年9月に完了しました。撤去した土壌重量は、約2,300トンになります。



汚染土壌撤去作業



汚染土壌撤去後の全景

ダイオキシン管理

三協マテリアル奈呉工場には、ダイオキシン類特定施設としてアルミ溶解炉とそこから発生するガスを処理する廃ガス洗浄施設がありますが、測定値は基準を大幅に下回っています。

ダイオキシン濃度測定結果

	特定施設の名称	大気排出測定			水質排出測定		
		排出ガス量 (m ³ N/日)	基準	測定結果	排水量 (m ³ /日)	基準	測定結果
			(ng-TEQ/m ³ N)			(pg-TEQ/L)	
三協マテリアル 奈呉工場	アルミ溶解炉	1,027,200	5	0.4	—	—	—
	廃ガス洗浄施設	—	—	—	5,000	10	0.220

環境マネジメントシステム

ISO14001の認証取得について

三協・立山ホールディングスグループでは、2008年度に全ての工場および生産系関連会社において、ISO14001を認証取得しました。

環境マネジメントシステムは、構築したシステムを継続的にレベルアップしていくことが重要です。このことが社会的責任を果たすことであると考え、さらに環境マネジメントシステムを充実させていきます。

環境啓発

当グループでは、より多くの社員が環境について理解を深め、主体的に取り組むことができるように、「環境eラーニング」(2007年3月開講)や「環境家計簿」(2006年度より企画した家庭でのCO₂削減の取り組み)などを継続して実施しています。

「環境家計簿」は、現在までに延べ480世帯が参加しており、前年比でCO₂排出量を大きく削減し優秀な実績をあげた参加者には景品を贈呈し、家庭でのCO₂削減活動の活性化を促進しています。

今後もこれらを継続して実施し、環境に対する意識向上に努めていきます。



環境家計簿2010

環境パトロール

当グループでは、環境事故の未然防止と環境保全意識の向上および法令遵守を目的に、関連会社も含めて年1回全工場で環境パトロールを実施しています。契約書類、届出書類などが法令に準拠しているか、環境測定データが基準値を外れていないか、タンク類が液漏れを起こす危険性がないかなどについて書類チェックおよび現場確認を行っています。

2010年度は、法令違反はありませんでしたが、廃棄物置場の看板やタンク類の表示において分かりづらいものがあったため、改善しています。

今後も環境パトロールを継続して実施し、環境事故の未然防止に努めていきます。



福岡工場



石川工場

緊急事態対応(協立アルミの例)

協立アルミでは、油漏れや火災などの緊急事態が発生した場合に適切な対応ができるよう緊急事態対応訓練を毎年実施しています。

2011年4月に、本社工場および井口工場で、油漏れを想定した訓練を実施しました。事前に指揮命令や役割分担を明確にして訓練に臨んだため、順調に終わることができました。

今後も訓練を有効性のあるものとするため、毎年実施していく予定です。



水門の閉鎖



油の回収

産業廃棄物処分業者視察

当グループでは、グループ内から排出された産業廃棄物が法令に準拠して適正に処分されているか確認するため、毎年計画的に産業廃棄物処分業者の視察を実施しています。

2010年度は4業者視察しましたが、いずれの業者も適正に処分していることが確認できました。

今後も継続的に視察を実施し、産業廃棄物の適正処分の確認に努めていきます。



分家商店



北陸ポートサービス

環境事故

2010年度はグループ全体の環境パトロールの実施や緊急事態対応訓練などで環境事故の未然防止と迅速対応に取り組みました。その結果、油漏れや化学薬品の流出事故は発生しませんでした。

環境測定結果(1)

(2010年度実績)

各事業所の大気・水質にかかる法規制の遵守状況を公開します。

三協立山アルミ

項目	単位	福光工場		氷見工場		福岡工場		福野工場			
		基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績		
排出ガス	ばいじん	ポイラー	g/m ³ N	0.3以下	0.02	0.3以下	0.02	—	—	0.15以下	<0.01
	窒素酸化物	ポイラー	ppm	180以下	150	180以下	97	—	—	150以下	100
公共用水域	pH	—	—	5.8~8.6	8.4	5.8~8.6	6.4~7.4	5.8~8.6	7.3~7.7	5.8~8.5	7.7
	BOD	—	—	20以下	1	30以下	3.6	30以下	19	20以下	2.6
	COD	—	—	—	—	—	—	160以下	10	—	—
	SS	—	—	—	—	50以下	8	50以下	11	10以下	7
	油分	—	—	—	—	15以下	<1	5以下	<1	15以下	ND ^⑤
	全窒素	最大	—	—	—	—	—	—	120以下	12	—
	全りん	最大	—	—	—	—	—	—	16以下	1.3	—

三協立山アルミ

項目	単位	佐加野工場		新湊工場		射水工場			
		基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績		
排出ガス	SOx濃度	ポイラー	K値	490以下	42.4	—	—	—	—
	ばいじん	ポイラー	g/m ³ N	0.15以下	<0.01	0.2以下	<0.01	0.3以下	0.03
		乾燥炉	g/m ³ N	—	—	—	—	0.15以下	0.05
		加熱炉	g/m ³ N	—	—	—	—	0.15以下	0.07
	窒素酸化物	ポイラー	ppm	150以下	150	150以下	72	180以下	99
		乾燥炉	ppm	—	—	—	—	230以下	80
加熱炉		ppm	—	—	—	—	180以下	130	
公共用水域	pH	—	—	6.5~8.5	5.5~8.4 ^④	6.0~8.5	6.6~8.0	6.0~8.5	6.3~8.3
	BOD	—	—	20以下	6.7	—	—	20以下	9.1
	COD	—	—	—	—	20以下	7.6	20以下	3.2
	SS	—	—	30以下	16.8	50以下	<5	50以下	7
	油分	—	—	3以下	0.6	3以下	0.6	2以下	<1
	ホウ素	—	—	—	—	10以下	1	10以下	5
	クロム	—	—	—	—	2以下	<0.2	—	—
	六価クロム	—	—	—	—	0.5以下	<0.02	—	—
	フッ素	—	—	—	—	15以下	<1	8以下	0.3
	全窒素	最大	(mg/l)	60以下	14	60以下	3.5	—	—
	全りん	最大	(mg/l)	8以下	1.7	8以下	0.36	—	—

①基準値は、国・県・市町村で定めた値と同等かもしくはより厳しい値に設定しています。

②—の項目は基準値がないか対象施設のない項目です。

③略称で表記した項目の内容は次のとおりです。SOx:硫黄酸化物濃度、NOx:窒素酸化物濃度、pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、COD:化学的酸素要求量、SS:水中懸濁物質濃度

④「<」は数値が表示データ未満であることを示します。

⑤「ND」は対象物が不検出(Not Detected)であることを示します。

⑥佐加野工場のpH基準値外は、酸性雨による一時的なものです。その後の測定結果では基準値内となっています。

環境測定結果(2)

(2010年度実績)

三協マテリアル

タテヤマアドバンス

項目	単位	石川工場		高岡工場		奈良工場		横浜工場			
		基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績		
排出ガス	SOx濃度	ボイラー	K値	8.00以下	0.15	—	—	—	—	—	—
		乾燥炉	K値	8.00以下	0.01	—	—	—	—	—	—
		加熱炉	K値	8.00以下	0.01	—	—	—	—	—	—
	ばいじん	ボイラー	g/m ³ N	0.3以下	<0.01	—	—	—	—	—	—
		乾燥炉	g/m ³ N	0.2以下	<0.02	—	—	0.15以下	<0.01	—	—
		加熱炉	g/m ³ N	0.2以下	0.04	—	—	0.15以下	0.02	—	—
	窒素酸化物	ボイラー	ppm	180以下	100	—	—	—	—	—	—
		乾燥炉	ppm	230以下	23	—	—	150以下	110	—	—
		加熱炉	ppm	180以下	100	—	—	120以下	72	—	—
ダイオキシン	溶解炉	ng-TEQ/m ³ N	—	—	—	—	5以下	0.42	—	—	
公共用水域	pH	—	5.8~8.6	6.7~7.3	5.8~8.6	6.6~7.7	5.5~8.5	7.5~7.9	5.0~9.0	5.7~7.6	
	BOD	mg/l	30以下	6	25以下	9.9	—	—	—	—	
	COD	mg/l	—	—	—	—	20以下	3.8	—	—	
	SS	mg/l	30以下	8	120以下	6	50以下	6	—	—	
	油分	mg/l	5以下	<1	5以下	<0.5	3以下	0.6	—	—	
	クロム	mg/l	10以下	7.5	—	—	—	—	2以下	0.46	
	六価クロム	mg/l	2以下	<0.2	—	—	—	—	0.5以下	0.5	
	溶解性鉄	mg/l	—	—	—	—	—	—	3以下	0.11	
	ホウ素	mg/l	—	—	—	—	—	—	10以下	23 ^⑦	
	フッ素	mg/l	—	—	—	—	—	—	8以下	1.8	
	銅	mg/l	—	—	—	—	—	—	1以下	0.7	
	ニッケル	mg/l	—	—	—	—	—	—	1以下	0.6	
ダイオキシン	pg-TEQ/L	—	—	—	—	10以下	0.22	—	—		

関連会社

項目	単位	協立アルミ		三協化成		タテヤマメタックス西林木工場		三精工業 本社工場		三精工業 有磯工場		
		基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績	
排出ガス	ばいじん	ボイラー	g/m ³ N	0.15以下	<0.01	—	—	—	—	—	—	—
	窒素	ボイラー	ppm	150以下	117	—	—	—	—	—	—	—
公共用水域	pH	—	5.8~8.6	6.4~8.0	5.8~8.6	7.7~7.9	5.8~8.6	7.1~8.2	6.0~8.0	6.9~7.3	6.0~8.0	7.0~7.7
	BOD	mg/l	20以下	<1	10以下	1.6	—	—	—	—	—	—
	COD	mg/l	—	—	—	—	30以下	11.0	20以下	20	20以下	4.8
	SS	mg/l	70以下	1	10以下	<2	70以下	10	20以下	13	20以下	3
	油分	mg/l	5以下	<1	3以下	<0.5	3以下	<1	3以下	1	3以下	0.7
	クロム	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	0.3以下	0.05以下
	六価クロム	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	0.15以下	0.05以下
	亜鉛	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	3以下	1.1
	溶解性鉄	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	5以下	0.29
	シアン	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	0.25以下	0.05以下

⑦横浜工場のホウ素基準値外は、業者が回収して処理する廃水が一時的に流出したためです。その後の測定結果では基準値内となっています。

環境会計

三協・立山ホールディングスグループでは、環境省発行の環境会計ガイドラインに基づき環境保全に係わる費用と効果を定量的に把握して環境投資と効果を評価しています。

[2010年度]環境会計結果

環境保全コスト

単位:千円

環境保全コストの分類	コスト項目の主な内容	設備投資		費用	
		2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	43,933	50,933	483,636	533,055
内訳	1) 公害防止コスト	40,950	48,320	157,659	204,891
	2) 地球環境保全コスト	2,983	2,613	932	1,368
	3) 資源循環コスト	0	0	325,045	326,796
2. 上・下流コスト	グリーン購入など事業エリアの上流側で発生する環境負荷抑制のために必要なコスト	0	0	2,795	2,644
3. 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの運用のためなどに必要なコスト	0	0	83,029	84,361
4. 研究開発コスト	環境負荷抑制に係わる製品の研究開発に必要なコスト	192,708	404,872	217,881	323,331
5. 社会活動コスト	地域住民の行う環境活動などへの寄付、支援のためのコスト	0	0	2,013	2,770
6. 環境損傷コスト	自然修復のために必要なコスト	0	0	22,660	8,615
合計		236,641	455,805	812,014	954,776

環境保全効果(CO₂換算)

効果の内容	2009年度		2010年度	
	環境負荷削減量 (t-CO ₂)	前年度比削減率 (%)	環境負荷増加量 (t-CO ₂)	前年度比増加率 (%)
二酸化炭素	59,204	22.9	11,277	5.6

環境負荷総量内訳

単位:t-CO₂

	2008年度	2009年度	2010年度
電気	164,661	107,193	111,196
重油	48,930	47,908	52,117
軽油	1,855	1,750	1,889
灯油	19,012	17,361	18,271
ガソリン	6	80	60
LPG	2,585	2,227	2,509
都市ガス	21,933	23,259	25,013
環境負荷総量	258,982	199,778	211,055

2010年度環境会計の分析

2010年度の環境保全コストとして、設備投資に4億56百万円、費用に9億55百万円を投入しました。設備投資の主なものとして環境配慮商品を開発するための設備投資に4億05百万円、費用の主なものとして廃棄物処理に1億94百万円投入しました。

設備投資は2009年度に比べて2億19百万円増加、費用は1億42百万円増加しました。

環境保全効果(CO₂換算)の増加量は約11千t-CO₂で増加率は5.6%でした。

環境保全対策に伴う経済効果は1億91百万円で2009年度比20.7%減少しました。

環境保全対策に伴う経済効果

単位:千円

効果の内容	2008年度	2009年度	2010年度
1. 省エネによるコスト削減	77,927	44,717	28,548
2. 有価物売却益	183,252	169,556	154,581
3. ダンボール、緩衝材などの削減	37,990	26,514	7,783
合計	299,169	240,787	190,912

環境会計要約情報の直近3年間の推移表

	2008年度	2009年度	2010年度
1. 環境保全コスト			
投資額(千円)	319,893	236,641	455,805
費用額(千円)	932,171	812,014	954,776
2. 環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標			
総エネルギー投入量(千GJ)	4,473	4,316	4,537
水資源投入量(万t)	1,111	984	993
CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	25.9	20.0	21.1
産業廃棄物排出量(万t)	2.9	2.6	2.9
総排水量(万t)	1,111	984	993
3. 環境保全対策に伴う経済効果			
実質的效果(千円)	299,169	240,787	190,912

●集計期間…2010年6月1日～2011年5月31日

●集計範囲…1. 環境保全コスト、環境保全対策に伴う経済効果は三協立山アルミ、三協マテリアル、タテヤマアドバンス
2. 環境保全効果、環境負荷総量内訳は、三協立山アルミ、三協マテリアル、タテヤマアドバンス(ただし、産業廃棄物は三協立山アルミ本社を除く)

主要指標一覧（環境報告ガイドライン2007年版準拠）

[2010年度]主要な環境パフォーマンス指標などの推移

項目	報告対象期間	2008年4月 ～2009年3月	2009年4月 ～2010年3月	2010年4月 ～2011年3月	集計範囲	本報告の 掲載頁
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	4,473	4,316	4,537	グループ会社、関連会社(富山合金)	P29
主要原料投入量	〔千トン〕	156	153	162	グループ会社	P27
水資源投入量	〔千トン〕	11,110	9,840	9,930	グループ会社、関連会社(富山合金)	P27
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ 〕	259	200	211	グループ会社、関連会社(富山合金)	P29
産業廃棄物排出量	〔千トン〕	29.4	26.4	29.0	グループ会社	P31
産業廃棄物埋立量	〔千トン〕	0.6	0.5	1.3	グループ会社	P31
PRTR対象物質取扱量	〔トン〕	809	666	767	グループ会社、関連会社	P32
化学物質トルエンの排出量	〔トン〕	51	44	43	グループ会社、関連会社	P32
化学物質キシレンの排出量	〔トン〕	76	61	54	グループ会社、関連会社	P32
総資産	〔百万円〕	227,589	218,482	212,172	グループ会社	P2
連結売上高	〔百万円〕	277,767	257,402	260,978	グループ会社	P2

※総エネルギー投入量:過去にさかのぼって発熱量を最新の係数にて算出

※温室効果ガス排出量:過去にさかのぼって年度ごとの各電力会社の実排出係数にて算出

環境に関する特記事項

- ・クーリングタワーサイクル冷却水ポンプの電力量低減
- ・エネルギー高効率設備の更新、導入
- ・固定エネルギーの運転時間の短縮や非稼動時消費エネルギーの削減
- ・PEフィルムなど石油系梱包材の紙への材料置換

環境に関する規制遵守の状況

- 規制当局から指導、勧告、命令、処分を伴う環境関連法規制などの違反はありませんでした。
- 全国19ヵ所の工場を対象に環境監査を実施した結果、環境関連法規制などに違反するものではありませんでした。

報告対象組織・期間・分野

(1) 報告対象組織

グループ会社：三協・立山ホールディングス、三協立山アルミ、三協マテリアル、タテヤマアドバンス
 関連会社：ST物流サービス、協立アルミ、三協化成、三協工機、サンクリエイト、タテヤマメタックス、三精工業、(富山合金)

(2) 報告対象期間、発行日および前回・次回発行日

報告対象期間：2010年4月1日から2011年3月31日
 (一部2010年6月1日から2011年5月31日)
 発行月：2011年8月
 前回発行月：2010年8月 次回発行月：2012年8月

(3) 報告対象分野

環境的側面、社会的側面

(4) 作成部署および連絡先

作成部署：三協・立山ホールディングス 内部統制室
 CSR・コンプライアンス推進グループ
 連絡先：電話 0766-20-2550
 FAX 0766-20-2985

(5) WebサイトのURL

<http://www.sthdg.co.jp/>

環境保全活動の歩みとグループのこの1年

〈環境保全活動の歩み〉

- 1967年 ● 公害対策基本法制定
- 1971年 ● 本社技術部に公害防止対策部署を設置
[三協アルミ] (以降 各工場に環境保全課を設置)
- 1993年 ● 環境基本法制定
 - ボランティアプラン策定[三協アルミ]
(環境理念・環境スローガンの制定)
- 1996年 ● 特定フロン全廃完了
- 1998年 ● 福光、福野工場の表面処理設備廃止
- 1999年 ● 立山合金 石川工場(現 石川工場)、本社工場
(現 高岡西工場) ISO14001認証取得
 - 全社の環境方針制定[三協アルミ]
(課題別委員会の設置、活動開始)
- 2000年 ● 循環型社会形成推進基本法の制定
 - 新湊工場、氷見工場 ISO14001認証取得
 - 佐加野工場の表面処理設備廃止
 - 本社生産本部に環境対策部を設置[立山アルミ]
- 2001年 ● 環境報告書の発行[三協アルミ]
 - グループ全社でトリクロロエチレンの使用を全廃
 - 福野工場、佐加野工場 ISO14001認証取得
 - 富山軽金属(現 射水工場) ISO14001認証取得
 - 富山合金(現 奈呉工場) ISO14001認証取得
 - 社内向け「環境宣言」発表[立山アルミ]
(テーマ別委員会の設置、活動開始)
- 2002年 ● 行動指針の社員カード発行[三協アルミ]
 - 高岡工場 ISO14001認証取得
- 2003年 ● 「環境への取り組み」をホームページに掲載[立山アルミ]
 - 福光工場、福岡工場 ISO14001認証取得
- 2004年 ● 福岡西工場、茨城工場 ISO14001認証取得
 - 三協化成 ISO14001認証取得
- 2005年 ● 新湊マテリアル工場(現 射水工場)、新湊工場
都市ガス(天然ガス)の導入
- 2006年 ● 三精工業、タテヤマメタックス、三協工機、
サンクリエイト、協立アルミ ISO14001認証取得
- 2007年 ● 横浜工場 ISO14001認証取得
- 2008年 ● 「チーム・マイナス6%」参加
 - 横浜工場 ISO14001を拡大取得
- 2009年 ● 高岡西工場 休止
- 2010年 ● 富山合金 三協マテリアルに統合(現 奈呉工場)

〈グループのこの一年〉

- 2010年
 - 5月 ● 三協・立山HD 「グループ事業の展望と方向性」を発表
 - 6月 ● 三協立山アルミ 創立50周年関連行事実施
 - 7月 ● 三協・立山HD 「平成22年5月期(第7期)決算説明会」開催
 - 8月 ● 三協・立山HD 「第7回定期株主総会」開催
 - 三協・立山HD 「CSR報告書2010」発行
 - 三協立山アルミ 「第4回キッズデザイン賞」受賞
(引戸 セーフキーパー、玄関ドア 電気錠キーガル)
 - 9月 ● 三協立山アルミ 2010年度グッドデザイン賞受賞
(定流量給排気換気スリット「キャブコン」、太陽熱利用ガス
温水システム「SOLAMO」※)
 - タテヤマアドバンス 「SIGN&DISPLAY SHOW 2010」出展
 - 10月 ● 三協立山アルミ
「ファミリーフレンドリー企業部門 富山労働局長 優良賞」受賞
 - タテヤマアドバンス 第48回富山県発明とくふう展
「高岡市長賞」受賞(LEDバックライト式照明ユニット「ADL
(アドバンスライト)」)
 - 三協マテリアル
「第3回国際マグネシウム展 in 東京ビッグサイト2010」出展
 - 12月 ● 三協・立山HD
「平成22年度とやまストップ温暖化アクト賞」受賞
 - 三協立山アルミ 「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞」受賞
(太陽熱利用ガス温水システム「SOLAMO」※)
- 2011年
 - 1月 ● 三協立山アルミ 「第11回テレワーク推進賞(優秀賞)」受賞
 - 2月 ● タテヤマアドバンス ドイツで開催の「EuroShop 2011
(国際店舗設備・販売促進機材展)」に出展
 - 三協マテリアル
「nano tech 2011 第10回国際ナノテクノロジー総合展・
技術会議」出展
 - 3月 ● 三協・立山HD ニュージーランド地震で被災した県関係者への
支援金を富山市に寄贈
 - 三協・立山HD 東北地方太平洋沖地震 対策本部設置、
被災地支援開始
 - 4月 ● 平成23年度三協・立山HDグループ入社式
 - 三協立山アルミ 台湾での販売会社「三協大同アルミ」設立
 - 三協マテリアル マグネシウム合金鍛造向け小径連続鍛造
ピレットの製造技術確立
 - 三協・立山HD 東日本大震災復興支援 野球BCリーグ公式
試合<富山サンダーバーズ>三協・立山HDグループ主催試
合開催
 - 5月 ● 三協・立山HD 「クールビズ」期間を延長し5/16より実施

※三協・立山HD:三協・立山ホールディングス

※SOLAMO:東京ガス(株)の登録商標、共同開発品

第三者意見

三協・立山ホールディングスグループ 「CSR報告書2011」を読んで



神戸大学大学院経営学研究科
教授 國部克彦

震災対応と企業責任

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対して、三協・立山ホールディングスグループは、大きな被害は免れたものの、「未曾有の危機を乗り越え、未来を築く力に」と題して、企業にとっての責任を明確にしています。復興支援も大変重要で、この面でも迅速な対応をされていますが、企業活動の全体を見直す姿勢は大切で、今回も阪神・淡路大震災の教訓が生かされたように、将来を見据えた対応を約束されていることは高く評価できます。

環境・UDに配慮したマーケットイン

今年度も環境やユニバーサルデザイン(UD)に配慮したマーケットインが重視され、グループ会社における多くの取り組みが紹介され、報告書の特長の一つになっています。このような取り組みは、三協・立山ホールディングスグループの環境活動として対外的にアピールできる点です。今後さらにこの活動を発展させるために、環境配慮製品を推進する取り組み全体と整合性のある形で、グループ全体で目標を定めて体系的に進めることをお勧めします。

ISO26000からのレビュー

2010年に社会的責任の国際規格ISO26000が発行されました。これは認証規格ではなく、ガイダンスですが、参考になるところが多くあると思います。そこで規定されていることをすべて実施する必要はありませんが、CSR活動の洗い出しには有効です。特に、富山県を中心とする地域密着型の三協・立山ホールディングスグループにおいては、コミュニティに関する箇所だけでも、行動の参考にされると、今後の活動に役立つと予想されます。

CSVの考え方

CSRで重要な考え方に、CSV(creating shared value)という考え方があり、ハーバード大学のポーター教授らが提唱しています。これは、地域やサプライヤーなどと協力して、「共通価値」を創造することが、ビジネスの真の発展につながるという考え方です。三協・立山ホールディングスグループは、富山県を中心にまさに「共通価値」を創り出している企業ですので、CSVという観点から全体を評価すれば、今後の展開方向がより明確になると考えられます。



**Sankyo-Tateyama
Holdings Group**

三協・立山ホールディングス株式会社

内部統制室 CSR・コンプライアンス推進グループ
〒933-8610 富山県高岡市早川170番地
電話 0766-20-2550 FAX 0766-20-2985
ホームページアドレス <http://www.sthdg.co.jp/>